

異議あり!



# 財政危機

市政レポート第7号

～たたから  市民～



2021年9月

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す  
市民1000人委員会 編

市民 1000 人委員会は、2021 年 8 月 21 日（土）14 時からサンスクエア堺・第一会議室で、「何を削り何に投資するのか？～異議あり『財政危機脱却プラン』」をメインテーマに、「第 6 回市政チェック学習会」を行いました。新型コロナ感染拡大を考慮し YouTube でライブ配信し、当日の会場参加は 40 名、YouTube で視聴されている回数は 487 回です（9/2 現在）。

その報告を『市政レポート第 7 号』としてお届けします。

ご出席の市議会議員の皆さんをご紹介します（50 音順）。

石谷泰子・石本京子・西哲史・長谷川俊英・藤本幸子・淵上猛志・森田晃一各氏

## も く じ

司会 山上 雄大（大学生、市民1000人委員会事務局）



### \* 報告①：児童自立支援施設基本計画中止決定を許さない

美佐田和之（児童自立支援施設を考える市民の会）・・・・・・・・ P2

長谷川俊英（堺市議会議員）・・・・・・・・ P3～6

### \* 報告②：条例なき広域行政一元化「堺駅・堺旧港周辺活性化ビジョン素案」を斬る

森田 晃一（堺市議会議員）・・・・・・・・ P7～11

### \* 報告と対談：「財政危機脱却プラン」に市民の対案を

報告③：堺市の「財政危機」をどうみるか・・・・・・・・ P12～18

森 裕之（立命館大学教授）

対談：森 裕之 vs 野村 友昭・・・・・・・・ P19～25

### \* 閉会あいさつ

対談を終えて 野村友昭（1000 人委員会アドバイザー）・・・・ P26

### \* 資料 「財政危機脱却プラン(素案)」・・・・・・・・ P27～32

・ 会計報告と賛同金のお願い・・・・・・・・ P33

・ 市民 1000 人委員会の歩み・・・・・・・・ P34

## 報告① 児童自立支援施設基本計画中止決定を許さない

美佐田 和之（児童自立支援施設を考える市民の会）

この施設建設を求める市民署名は 6751 筆、ネット署名は 886 筆に及びますが、それに対して永藤市長は何ら言及していません。この声に是非応えて頂きたい。市民の会として、建設推進を求める「陳情書」を市議会 8 月定例会に提出し、委員会での意見陳述も求めています。



過去 16 年にわたり、大阪府知事と堺市長とでこの施設建設が協議され、橋下元大阪府知事や松井前大阪府知事は、堺市が作るよう強く要求してきました。ところが永藤市長は着工寸前だった建設計画を今年 5 月に、ついに中断から中止にしました。「子どものために大金はかけられない」という理由しか理解できません。吉村知事と「腹を割って話した」結果なら、市民にも「腹を割って」その理由を教えて頂きたい。

そもそも大阪府民でもある堺市の子ども達が府の施設を利用して、どうして堺市が大阪府にお金を払うのか、市民感覚からは理解できません。入所する子どもの保護者は所得に応じて施設使用の負担金も払っているのです。

堺市は児童自立支援施設費用を毎年 1 億 4000 万円、府に支払っています。さらに府の施設である修徳学院内に、堺市が 3 億円も出して新寮 2 棟を建設するというのはなぜか？ しかも施設運営を学ぶために堺市は教員 2 名を派遣していますが、その 2 名の給料まで堺市に負担させようとしています。施設を作り、人も出し、金も出すのならどうして堺市内に建設しないのでしょうか？ 堺市は政令市であり、児童自立支援施設を建設する法的義務があるのですから。

市議会 3 月定例会での全会一致の付帯決議にある「退所後も含めた地域連携」について考えれば、15 km も離れた修徳学院と堺の家族や学校とが密接に協力することが難しいのは明らかです。議会答弁では、堺市内に建設する場合のメリットが 7 点も挙げられ、「子ども相談所の判断ですみやかに入所措置ができ」「退所児童へのアフターケアがきめ細かに行える」とあります。

ところが実態は、ここ 5 年で修徳学院に入所した堺の子どものうち 3 人が「修徳の風土になじめない」と言う理由で送り返され、1 人は埼玉県武蔵野学院に送られています。堺の子どもが堺で守れていないのが現実です。

市民の会として『堺市基本計画』の復活を求めますが、従来の計画通り全施設を建設することにこだわらず、小規模で多機能な、堺市がきめ細かく対応できる独自の施設建設もめざします。そのための学習も来週から始めます。

そして児童自立支援施設だけでなく乳幼児から学齢期のこども達に関わる様々な福祉行政について「社会的養護」という観点で教えていただける方たち、新たな会員の参加を求めます。今後ともご協力をお願い致します。



# 児童自立支援施設の基本計画中止をめぐり堺市議会での議論



報告  
**長谷川俊英**  
(堺市議会議員)

みなさんこんにちは。市会議員の長谷川俊英でございます。いま美佐田さんからご報告がありましたが、市民の会の皆さんはこの問題に対して、ものすごく熱心に、地道に、粘り強い取り組みをしてこられました。あらためて、敬意を表したいと思います。

この問題は、前々回の3月の議会で大きな議論がありました。そのことについては前回の市政チェック学習会で私から報告し、『市政レポート第6号』にもかなり詳しく書かせていただいています。またご覧いただきたいと思います。その中で、堺市議会の各会派の意見や対応などを紹介させていただきました。市民の会の皆さんがほんとうに熱心なロビー活動を展開され、大阪維新の会以外の全会派が市民の会の立場やご主張に寄り添い、その思いを受け止めて議論をするという状況が生まれました。

その3月の議会で私は、この問題が政治的な思惑によって振り回されて来たという経緯を図にして明らかにしました。6月の議会ではその図をアレンジして、登場人物ごとにその主張が分かるような図を作ってみました。

政令市移行に際し、2005年に太田知事と木原市長の間に交わされた確認書で、堺市は児童自立支援施設を独自整備することを約束しました。しかし、竹山市長は2010年当時、「別棟でもいいから、府の施設の中に一緒に利用させてもらうのがいちばん効率的だ」と議会で答弁し、現在、永藤市長によって行われようとしているのと同じことを主張しています。

ところが、2011年に橋下知事が「堺市が独自整備しないなら事務委託契約

の更新を認めない」と言い出しました。そこで堺市はやむなくマスタープランを作り、基本構想を決定し、基本計画も策定して着工寸前まで行っていました。その間、2017年には松井知事も「堺市が独自整備すべきだ」と府議会で発言しています。しかし、2019年に竹山市長の失脚で永藤市長が就任したことによって、今回の事態になったわけです。

6月の議会では、そのような経過を踏まえてもう一度点検しようと思いました。



たまたま、共産党の石本議員が議会で指摘したのですが、堺市教委が子どもたちに配布している「読書手帳」を今年度から、セレッソ大阪提供のものに変更しました。内容的に問題があるのですが、長くなるのそのことは省略します。その「読書手帳」には、永藤市長が『星の王子さま』という本を推奨していることが掲載されており、その本をひもとくと、地球にやって来た星の王子さまが砂漠で出会ったキツネと交わす会話があります。

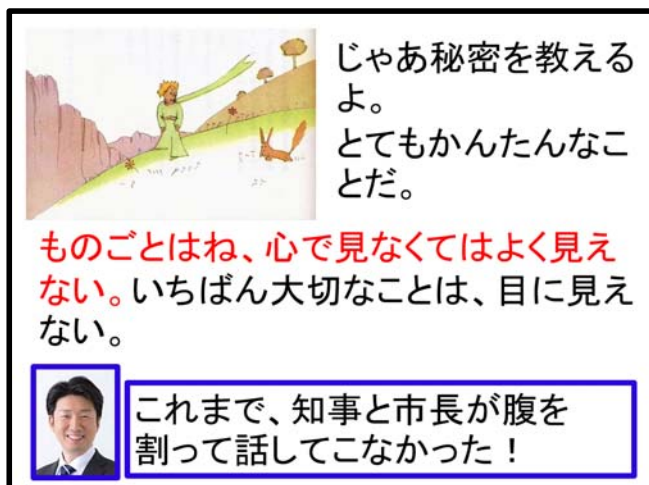
「ものごとはね、心で見なくてはよく見えない。いちばん大切なことは、目に見えない」

そこで私は、永藤市長にアレンジした図を示し、左側の赤枠人物(独自整備を主張)と右側の青枠人物(府委託を主張)の「どちらの見解が『心で見ている』と思うか」と尋ねました。

これに対して、永藤市長は「これまで、知事と市長が腹を割って話してこなかった！」と答弁。ちょっと意地悪い質問ではありましたが、永藤答弁は的外れで、この問題にまともに答えようとしていない姿勢であることが分かりました。

もう一つの問題点として追及したのは、3月の議会でも指摘した「地方財政法」に基づいて「堺市が府に支払おうとしている負担金が適正かどうか」という課題です。地方財政法は「受益の限度内で負担させることができる」と規定しており、その解釈として「その市町村に費用を負担させないときは、他の市町村との間に、不公平、不均衡が生じる場合」との見解も示されています。「では、堺市が新寮建設費を負担しないとき、どのような不公平、不均衡が生じるか？」と、私が予算委員会で質問すると、市当局は答弁不能に陥りました。

答弁できなかった原因の一つは、永藤市長と吉村知事が2月に交わした「事務





3月9日予算委員会第2分科会

地方財政法27条  
《受益の限度》

その市町村に費用を負担させないときは、他の市町村との間に、不公平、不均衡が生じる。

堺市が新寮建設費を負担しないとき、どのような不公平、不均衡が生じるか？

質問

答弁不能

事務委託継続に関する合意書(2021.1.21)

第3条 運営開始後の乙の定員は、「20」とする。

3月9日 予算委員会第2分科会

「20」は恒常的に確保されているということか？

質問

答弁＝確実に入れるとは言えない。

6月15日 健康福祉委員会

その後、2回の協議の結果、  
「20人は入所可能な枠」として確認した。

委託継続に関する合意書」に、「運営開始後の乙(堺市)の定員は、『20』とする」とあるが、「『20』は恒常的に確保されているということか？」との私の質問に対して、「確実に入れるとは言えない」と答えたことです。私は、「それでも新寮建設費の全額を負担するのは、地財法違反ではないか」と指摘していました。

6月の健康福祉委員会で質すと、「その後2度にわたる府との協議により、20人というのは入所可能な枠として確認した」と答えました。市当局もさすがに、「3月の答弁のままでの全額負担はまずい」と気づいたのでしょう。ところが、私が「では、その約束は文書で交わされたのか」とさらに質すと、「いや、文書はない」との答弁。「そんなことで、確認と言えるのか」と追及し、市当局は「文書化に向けて努力する」と答えています。

しかし、先日その後の動きを探ってみると、どうやら難航している様子です。果たしてこれで対等な関係で府との協議が行われているのか、疑問が生じます。

美佐田さんの報告にもありましたが、3月の予算委員会では全会一致で付帯決議が可決され、次の3つのことを本件に関する予算承認の条件としています。

1. 基本計画中止の判断にあたって、長期的な児童福祉、社会的養護の充実の視点に立ち、修徳学院に寮を増設する効果を最大限発揮できるよう慎重に判断を行う。
2. 寮の増設・運営費用の負担は、法令やこれまでの経緯に照らしながら大阪府と十分に協議し、適正かつ公正なものとなるよう努める。
3. 事務委託にあたって、『基本計画』に記載された「基本方針」
  - ①一人ひとりの課題に応じた指導・支援ができる体制づくり
  - ②地域とつながりのある施設運営
  - ③退所後の地域生活における受入環境と支援体制の構築
 について、その目的が達成できるよう取り組む。

ここで少しお考えいただきたいのですが、この3つの付帯決議は基本的には「児童自立支援施設の事務について府に委託することを認める」という前提で、議会

としては事を進めているということです。関係予算は、共産党市議団以外の全会派が賛成しました。共産党もこの付帯決議には賛成していますから、全会派が苦しみながら現状で進めざるをえないという状況にあるわけです。

私たちがなぜそのような判断をしているかと言うと、冒頭にお話ししたようにこの児童自立支援施設の問題が様々な政治的思惑で入所定員拡大の実現が長引いている現状があるからです。そんな中、児童虐待や発達障害などが増加し、様々な理由でこの施設を必要としている子どもたちの要請に十分に行政対応できているのかが問われます。そこのところを最大の視点にして取り組まなければいけないと思うからです。そんな思いで、各議員が苦しみながら判断を迫られているのだと私は思っています。

今後の方向についてどうなんだということを申しますと、市民の会の皆さんは「基本計画に基づいて堺市が建設・整備すべきだ」とおっしゃっておられます。私は、それは正論だと思います。前回の学習会でも紹介しましたが、MBSの報道の中で立命館大学の野田正人教授が「政令指定都市がこの施設を整備しないのはサボっている」とコメントされました。それも、そのとおりだと思います。

ただ、現実問題として、いま直ちに堺市が元の基本計画に戻って、いまの用地にこれをつくれるかという、かなり至難の業だと思えますし、そのことによってさらに整備が遅れることも問題だと思っています。

しかし、美佐田さんが先程の報告の結びのことばとしておっしゃった「今後、小規模で多機能な、きめ細かく対応できる独自の施設建設を目指す」ということを、私たちは深く受け止めなければいけないと思います。



堺市は、すでに用地の確保までしています。いま市議会では、この用地をどのように使うかという議論が始まっておりまして、場合によったら転売するという方向が出てくるかもしれません。ただし、この用地はあくまで児童自立支援施設の用地として確保されてものです。また、せっかく確保できた大切な市民の財産です。

将来にわたって考えると、この土地に何らかの、例えば美佐田さんが提起されているような施設の建設もありう

るのではないかと思います。私は、仮に運営形態は大阪府の施設であったとしても、修徳学院の分園をつくるというようなことも考えられるのではないかと思います。

そんなことを含め、ほんとうにこの施設を必要とする子どもたち、あるいは保護者なり関係する市民のために「もっともよい方策は何か」を判断しながら、議論を進めていきたいと思っています。

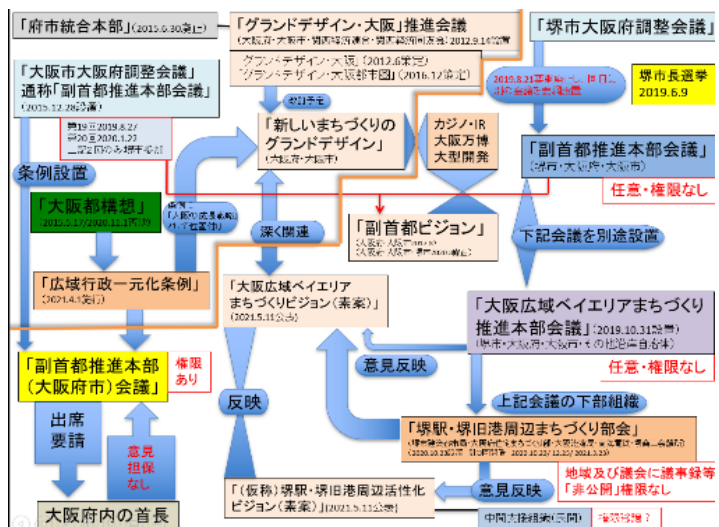
**森田 晃一**（堺市議会議員）



Dr. Shinya Kuroki is a smiling man with short, dark, slightly messy hair. He is wearing a dark blue blazer over a light blue button-down shirt. He is positioned in front of a plain, light-colored background.

「都構想は断念すべきではないか」と6月定例会大綱質疑で質したところ、永藤市長は「都構想というのは区切りがついた話だと私は思っています」とあっさりと認めつつも「大阪市で議論されていた特別区の権限は、政令市をも超える、政令市が持っている権限をも包括する特別区であった」と苦し紛れに意味不明な答弁をしました。ただ、最後に念を押すように「都構想の議論というのはもう潰えた話だと私は思っ

右図の「大阪都構想」の  
上に「大阪市大阪府調整会  
議」とありますが、これは  
政令市と都道府県とが法に





基づいて設置している「都道府県指定都市調整会議」です。この会議を大阪府・市において名称を「副首都推進本部会議」とし運営していたのですが、「都構想」が否決された後に、「広域行政一元化条例」に同会議を位置付け、権限を付与した上に、「大阪府内の首長を呼ぶことができる」ことも可能にしました。

この点について「同会議に呼ばれたら行くのか」と永藤市長に質すと「当然行く」と答弁。「では、その会議で堺市民の意見が担保されるのか、その保証はどこまであるのか」と更に追及すると答弁から逃げました。表面上「都構想は潰えた」と言いつつ、その実「都構想」の最大の狙いである大阪市の大型開発やIR・カジノ誘致を「広域一元化条例」と看板を架け替え「バーチャル都構想」として進めているのです。

2019年の堺市長選挙辺りに話を戻します。堺市でも「堺市大阪府調整会議」が設置はされています。大阪府と堺市との間で二重行政など解決すべき問題がある時に開催されるものなので、二重行政の存在しない堺市と大阪府との調整会議は一度も開催されたことがありませんでした。

ところが、6月9日に永藤氏が市長選挙で当選した直後の8月21日、「堺市大阪府調整会議」の要綱が改正され、別の会議が設置されます。これが、大阪市と大阪府が設置したものと同一名称の「副首都推進本部会議」（以下「副首都会議」）です。

どのように要綱を変えたかという点、大阪府・市の「副首都会議に参加ができる」仕組みを入れたのです。この当時、永藤市長が「会議で都構想の話が出て議論には参加しない」とよく言っていたのが、まさにこの会議のことです。しかし、実際のところは、大阪府・市と同じ会場で一体的に会議を行える道筋を作ったのです。

大阪府・市の「副首都会議」は堺市における同名の会議ができる前に都構想を議題の中心に計18回開催されており、堺市の参加は第19回、第20回の2度だけです。今思えば堺市はこの2回の参加のためだけに同名の会議を設置したのだと感じます。

遡ると、大阪府・市は2017年3月に『副首都ビジョン』を策定。中身は「大阪府・市が大阪万博・IRカジノの二本柱で大阪の成長戦略をはかる」というものでしたが、堺市の「副首都会議」参加によって「大阪府・市・堺市の三者によって『副首都ビジョン』を進める」内容へと2020年3月に修正されました。

さらに三者による「副首都会議」で「大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部会議」

#### 「堺駅・堺旧港まちづくり部会」

堺市建築都市局  
大阪府住宅まちづくり部  
大阪港湾局(大阪府・大阪市)  
南海電気鉄道株式会社  
堺商工会議所

当初、構成員も  
ひた隠し。

その他に意見聴取する有識者(4人)も・・・

・都市計画、都市デザイン 大阪市立大学院教授  
・ウォーターフロントまちづくり 日本大学教授  
・歴史文化資源を活用した観光 バリューマネジメント(株)代表取締役  
・水辺ランドスケープ、公民連携 (株)E-DESIGN共同代表取締役

議事録等は「非公開」を貫いた

(以下「ベイまち会議」)を別途設置することが決まります。名前の通り、大阪全体のベイエリア開発を進める会議であり、既に『大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン(案)』(以下『ベイまちビジョン』)が示されています。

また「ベイまち会議」から「堺駅・堺旧港周辺まちづくり部会」(以下「堺部会」)という堺旧港周辺の開発に限定した専門会議が派生し

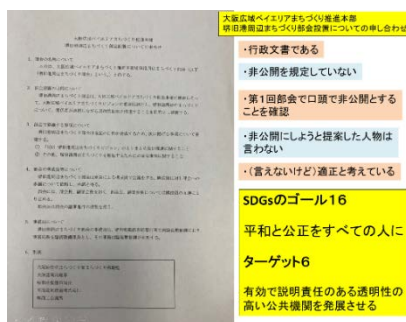
ました。同部会で議論されたことは『ベイまちビジョン』にも反映されています。

加えて紹介しますと、三者による「副首都会議」と「ベイまち会議」、そして「堺部会」はいずれも、法的根拠もなければ条例にも基づかない「任意の会議」です。つまり、失敗しても誰も責任を負わなくて良い作りにもなっているのです

繰り返しますが、堺市は「都構想」が実現していなくとも、或いは大阪府・市のような「一元化条例」がなくても「任意の会議」を次々と議会の外に作り、まさに「制度いじり」による「バーチャル都構想」でベイエリア開発を進めているのです。

「堺部会」構成員は、堺市建築都市局、大阪府住宅まちづくり部、大阪港湾局（大阪府・市）、南海電鉄、堺商工会議所の五者。当初、堺市当局は構成員を隠してきました。隠す根拠がないことを指摘すると、渋々明らかにしたのです。ところが、議事録や有識者意見が反映されている会議資料等は、議員の要請に対して最後まで隠し通しました。この密室会議の問題を通じ、堺市の変質を強く感じるようになりました。

右の同部会の「申し合わせ」については、当局も行政文書であることを認めました。ところが、「非公開」の規定はどこを探しても記載がありません。部会長や副部会長などの取り決めぐらいいしか書かれていないのです。では、どこで「非公開」と決めたのかと質すと、なんと会議が始まる直前に「口頭で非公開にしましょう」と提案され全員で決めたと言うのです。驚くべき事実です。



では、一体誰が「非公開」の提案をしたのか。当局はその質問に対して口を開きません。さらに驚くべきことに「言えないけれど我々がやってきたことは適正だ」と言わんばかりに当局は主張するのです。奇妙な話です。

堺市は国から「SDGs・未来都市」として選定されています。SDGs 16 番目のゴールには「平和と公正をすべての人に」、その6 番目のターゲットは「有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる」です。その原則から鑑みても同部会の密室会議は公正とは言えません。それでも

「適正」と言い張る堺市。SDGs を都合よく利用するべきではありません。

結局、最終手段である情報公開請求で議事録等を入手しました。何と同部会の第1 回冒頭から堺市建築都市局長は「単なる会議としてだけではなくて事業として進めていきたい」と発言。それだけ重要な会議を「非公開」にしていたのかと憤りが湧きます。さらに「堺旧港へ国道 26 号線の上を

#### その後、情報公開請求によって渋々公開することに

##### 議事録より抜粋

- ・単なる会議とするのではなく、事業として進めていきたいと考えているので忌憚のないご意見を伺いたい。(堺市建築都市局長)
- ・(堺旧港へのアクセスの改善)道路の上(国道26号)を陸橋によって超えてアクセスすることなども検討。(南海電鉄)



陸橋によってわたす」との大がかりなインフラ整備に繋がる発言もあり、前頁の図にあるように『堺駅・堺駅周辺まちづくりビジョン（案）』には道路を渡ってつなぐCGが示されています。

「堺旧港から関空まで行くような海上ルートを確認したい」「海上交通についてはとりあえずやってみよう」「採算の取れるイメージが全くない」「60分ぐらいかかるので、必ずしも便利とはいえない」といった発言。海上交通となれば、

栈橋など公共施設整備になるにも関わらず「とりあえず」との適当な発言が大阪港湾局から出されています。さらに「海上交通は万博の時に使えるか」というと難しい。「少し風が吹いても欠航する」「インスタ映えを考えて…」云々と、万博に間に合わないという驚愕の事実が堺市建築都市局長の発言で明らかになっています。

そればかりか水上飛行機についても「インスタ映えをきっかけにして、これを追いかける人が出てくる。簡単に乗れるような飛行機ではないので実際に乗るのは所得の高い人だ」と思うが、乗ってもらうのが目的ではなく離発着のシーン」と、明らかにターゲットを絞った整備案件について熱心に話し合っています。ところが、この水上飛行機の民間事業者は、コロナの影響を受け業績悪化で全機抹消、HPも閉鎖しているのです。

#### 関西万博をめぐる状況

- ・パビリオンを含む会場建設費  
1.134億円(当初)→1.850億円(現在) 1.6倍に
- ・各国建設型のパビリオンは僅か1割
- ・夢洲へのルートは橋とトンネルの2ルートのみ
- ・海上交通は万博の時に使えるかと言えば難しい  
(堺市建築都市局長の発言より)
- ・半年間で2.850万人(平常時のUSJの4倍)、800億円の売上がなければ運営費は赤字。
- ・夢洲駅(仮)の改札付近・周辺整備の事業者応募ゼロ
- ★IR施設建設での賃料収入(当初計画の20%程度に)  
10ha→2ha(30年間で10haで良しと条件変更)
- ★国際会議場、宿泊施設も必要に応じて見直す

施設建設が当初計画の10haから2haへと大幅に変更されており、そのため賃料も20%になるのではとされています。国際会議場、宿泊施設については「開業時」に整備となっていました、必要に応じて見直しすることが可能に。

言うなれば、「ベイまち会議」は、万博・IRカジノ誘致を具体的に進めるための組織であり、その一部が「堺部会」です。この関係性について堺市当局は「上下ではなく、一体的な関係」と認めています。つまり、同部会はIRカジノ誘致、関西万博に関わる会

・堺旧港からIR、関空まで行くような海上ルートを確認したいという話がある中で、栈橋も整備されると、横の流れが海に向かって繋がって行くと思う。(堺市建築都市局長)

・海上交通については、とりあえずやってみようよと、今すぐ採算がとれるイメージが全くない。100人とか120人くらいの船はつけるが、大阪市内から60分ぐらいかかるので必ずしも便利とはいえない。  
(大阪港湾局)

・海上交通については、万博の時に使えるかという難しいと思う。時間もかかるし、揺れるし、少し風が吹いても欠航するので、(中略)そういう意味では、ここに来たらいいと思わせるようなPRやインスタ映えなどを考えて整理をしていかなくては(堺市建築都市局長)

・(水上飛行機)こういう飛行機が旧港に入ってくると、SNSのインスタ映えなどをきっかけにして、これを追いかける人が出てくる。簡単に乗れるような飛行機ではないので実際に乗るのは所得の高い人だと思うが、乗ってもらうことが目的でなくこれが離発着するシーン…(南海電鉄)

堺旧港周辺の開発と密接につながっている万博・IRカジノ誘致の現状は、夢洲懇談会のブログによれば、パビリオンを含む会場建設費は当初予算1250億円から1850億円へと1.6倍に膨張、各国建設パビリオンはわずか1割。夢洲へのアクセスは2ルートのみ、堺市局長の発言からも海上交通の困難は明らか。半年で800億円の収入がなければ運営費は赤字。夢洲駅(仮)周辺施設等整備応募事業者はゼロ。大阪市の公費投入し、大阪市民の負担はほぼ確実に。極めつけはIRカジノの施



議であることを意味しています。また、堺市は IR カジノ誘致について直接関わってはいないと繰り返し答弁してきましたが、間接的に深く関わっているのです。

堺市当局は「万博・IR については大阪府市が取り組んでいるものであり、詳細は現状・内容は存じ上げていない」と白々しい態度をとってきましたが、その後、「悪い情報も共有すべき」との私の指摘に「そういった情報も共有していきたい」と答弁しましたが、本当でしょうか。



揺れに弱く、自治体の中心施策に据えることは高リスクなのです。しかし、インバウンド関連の事業を「将来の税源涵養につながる」として「聖域扱い」して、大浜北町市有地活用事業の公共整備に 9 億円以上の市税投入がなされています。

現実を直視すれば自ずと、堺市として、どのようなビジョンを持ち、市民の税金を何に使って、何を削っていくのかが見えてくるはずですが、そうすれば、「住民の福祉向上」を基礎にした健全な財政運営に対する冷静な議論が行えるのです。政治的な思惑で「財政危機」を叫び、ベイエリア開発や大企業への大減税は聖域扱いした『財政危機脱却プラン』で一方向的に市民サービスを削る市政運営は許せません。

今、注力すべきは本気のコロナ対策です。この声をご一緒にあげて、市民の命と暮らしを守る堺市政を取り戻しましょう。

大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部「万博・IRを中心とした会議  
(大阪府・大阪市・堺市)

同等であり、上記会議の一部であるのが下記会議(当局見解)

堺旧港周辺まちづくり部会  
(堺市・大阪府・大阪市・南海・堺商工会議所)

Q.当局はこういった現状をご存知で堺旧港を開発しようとしているのか。水上交通、水上飛行機を整備しようとしているのか。

A.万博開催、IR誘致に関しましては、大阪府・市、経済界等が取り組まれているもので詳細な状況、内容については存じ上げていない。

Q.こういった都合の悪い情報も大阪府・市に聞くべき。

A.大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部(万博・IRが目的)として、大阪府、大阪市とも連携しているので、そういった情報も共有していきたいと思っている。

コロナの影響が堺市でどのように現れているのか。左の図は、堺旧港に位置する「大浜北町市有地」いわゆる三角地。ここにアゴラ・ホスピタリティグループが新たなホテルを建設するというので、堺市との間で 50 年の定期借地契約が結ばれています。ところが、下の表のとおり 2020 年 4 月以降から支払猶予が発生しており、現在約 4000 万円以上が未納入です。

つまり、インバウンド関連の事業は、横

### 大浜北町市有地活用事業における借地料の納入の現状

大浜北町市有地活用事業 借地料 債権管理表

| 借地料 | 借地料         | 納入額       | 未納額        | 未納理由   | 納入予定      | 未納入額      |
|-----|-------------|-----------|------------|--------|-----------|-----------|
| 100 | 令和2年1-3月分   | 9,135,000 | 令和2年/2019年 | 12月31日 | 9,135,000 | 0         |
| 101 | 令和2年4-6月分   | 9,135,000 | 令和2年/2020年 | 3月31日  | 9,135,000 | 0         |
| 102 | 令和2年7-9月分   | 9,135,000 | 令和2年/2020年 | 6月30日  | 1,523,000 | 7,612,000 |
| 103 | 令和2年10-12月分 | 9,135,000 | 令和2年/2020年 | 9月30日  | 0         | 9,135,000 |
| 104 | 令和3年1-3月分   | 9,135,000 | 令和2年/2020年 | 12月31日 | 0         | 9,135,000 |
| 105 | 令和3年4-6月分   | 9,135,000 | 令和3年/2021年 | 3月31日  | 0         | 9,135,000 |
| 106 | 令和3年7-9月分   | 9,135,000 | 令和3年/2021年 | 6月30日  | 0         | 9,135,000 |

資料提供・堺市

契約上は、正当な理由のない1年以上の滞納は契約不履行となる。その場合、堺市から契約解除することができる。と、なっている。コロナが理由であるのは明らかだが、インバウンドに頼る事業が不安定であることも明らかである。

## 報告③ 堺市の「財政危機」をどうみるか

森 裕之（立命館大学教授）

先般発表されたいわゆる堺市の『財政危機宣言』をどう捉えたらいいのかを是非皆さんと共有したいと思い、報告をさせていただきます。

ここで堺市は何を書いているか。2016（平成28）年度以降に恒常的な「収支不足」が発生し、それに対応するために基金を取り崩して財政運営を行っている。これは、財政を見る時に一番大事なポイントです。収支不足というのは、収入より支出の方が多い状態です。家計で考えれば赤字です。その場合、家計では貯金を取り崩して収入に加えます。自治体でも同様に、収入より支出が多い時には基金を取り崩し



### 堺市財政危機宣言

平成28年度以降、恒常的な収支不足が発生し、それに対応するために基金を取り崩して財政運営を行っている

この間、収支見通しを改訂することなく、収支不足が見込まれている状況にも関わらず、市独自の住民サービスを拡充し、新しい公共施設を次々と整備してきた

その結果として、堺市の財政は新たな行政需要に対応する余力がないだけでなく、基金も近い将来に底をつく見込み

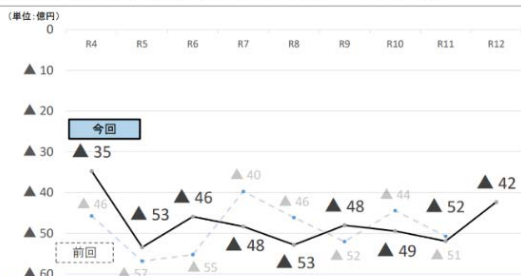
収支均衡をめざし、基金依存から脱却する「真に健全な財政」を実現する

て収入に加えます。そうすれば収入額が増え、財政は赤字でなくなって黒字になります。しかし、その状態がずっと続くと、いずれ基金はなくなる。そのような財政運営を2016（平成28）年度以降ずっとやってきたというのがここに書かれている内容です。

家計でいえば貯金、自治体でいうと基金がなくなる前に、収入よりも支出が多い状態を改善しないといけないのは当然です。やり方は二つです。収入を上げるか、支出を減らすかです。自治体の場合には収入を上げるのは非常に難しい。従って支出を下げるということが第一義的対応になります。しかし収支不足が恒常的になっているということは、堺市はこれまでそれを回避してきたことを示唆します。実際に、住民サービスを拡充して公共施設を整備して支出をあげてきたとも指摘されています。そうすれば収入よりも支出が多いという構造は変わらず基金の取り崩しがずっと続きます。そうすると基金が将来底をつく。基金が底をついたら、本当の赤字になってしまう。この赤字は自治体の財政にとっては最もまずいことです。つまり、予算が組めなくなる。それを避けるために「収支均衡」をめざす、つまり収入と支出を合わせるというのを行わなければならないというのが、堺市の『財政危機宣言』の内容です。

では収支不足などどんな状態なのか。この図表は今年2月に出された「財政収支見通し」です。薄い線が前回に示した見通し、今回の見通しが黒い線。毎年、多い時で約50億円、少ない時で約40億円の収支不足が発生している。これを基

## 財政収支見通し(令和3年2月)



金の取り崩しで埋め合わせて収支を合わせバランスしていくと、いずれ基金がなくなるというのが市の説明です。この基金がいつなくなるのかの試算も出されています。それが次の図表です。ちょっとややこしいですが、一番左の年度が2022(令和4)年度。青い棒グラフと白いのがありますが、青い方を見てください。今回公表と書かれています。基金には色々あり、取り崩せるものと取り崩せないものがある、さらに取り崩すべきでないものも混在しています。堺市は、2019(令和元)年度で取り崩せるのは249億円だと計算しています。これを取り崩して何とか収支を合わせていくのですが、上の表で示されている収支差額の試算に基づいて基金を取り崩していくと、2030(令和12)年度になると使える基金が底を打つという説明です。

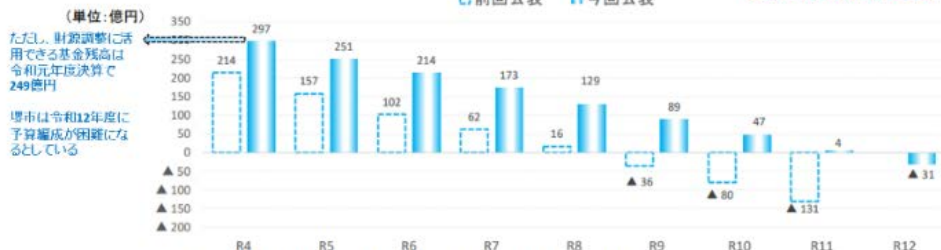
少し専門的になりますが、右上に赤字で書かれている「減債基金の満期一括償還分の基金」は373億円あるとされています。減債基金というのは、将来の借金返済に備えて別途持っている基金です。それは全体の基金残高、先ほどの249億円には含まれて

## 財政収支見通し(令和3年2月)

|         | 2022年度(R4) | 2023年度(R5) | 2024年度(R6) | 2025年度(R7) | 2026年度(R8) | 2027年度(R9) | 2028年度(R10) | 2029年度(R11) | 2030年度(R12) |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入歳出差引額 | ▲34.7      | ▲53.4      | ▲45.9      | ▲48.3      | ▲52.8      | ▲48.0      | ▲49.4       | ▲51.9       | ▲42.3       |

【基金残高の見通し】(減債基金の満期一括償還分除く 普通会計ベース)

減債基金の満期一括償還分の基金は373億円(令和元年度)

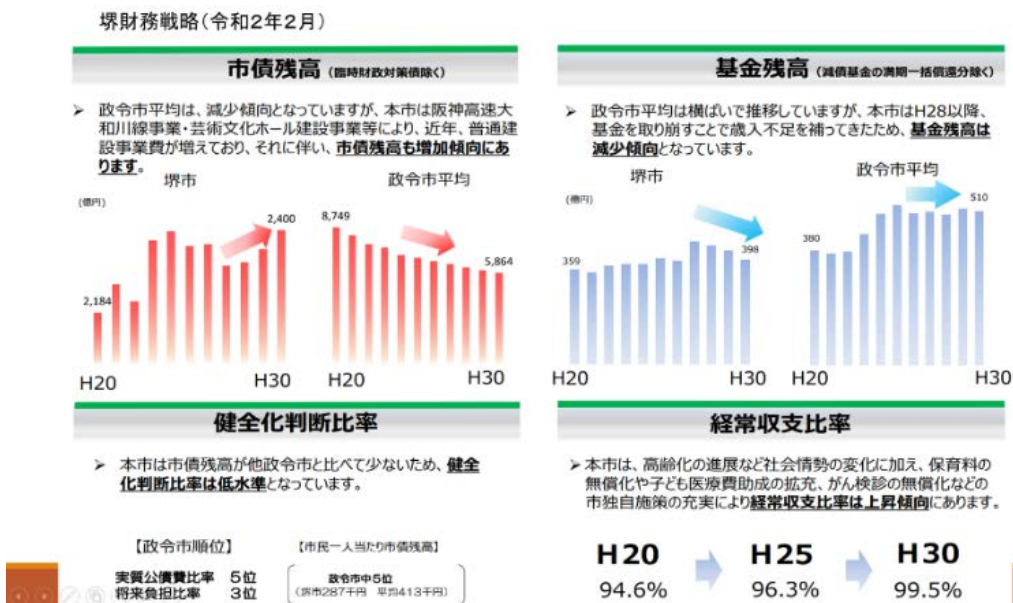


⇒ 基金残高は、推計期間中、収支不足により減少し続ける見込み。



いません。ニュースにもなった京都市の財政危機では、実はこの減債基金部分に既に手を付け、その基金も取り崩して収入に加えているのです。だから本来借金返済に回さなければならない減債基金がどんどん減っている。借金の返済期限が来たら返すお金がなくなるとというのが京都市の財政危機なのです。それから見ると、堺市はまあずいぶんきちっとやっているかと分かります。ですから財政危機、財政危機だと言っても、最近話題の京都市などに比べると、まだまだ全然問題はないということにはなるのです。

ではなぜこの収支不足が毎年発生しているのか。よく耳にするのは、この間、ムダな箱物とかいっぱい作った、それで借金が増えた、それが原因だという指摘があります。それは果たして正しいのかを見たいと思います。



これは2020（令和2）年2月に堺市が発表した『堺財務戦略』に載っている図です。左側の赤色グラフが堺市の借金である「市債残高」。家計にたとえば、住宅ローン残高と同じです。様々な都市が含まる政令市全体と比べるとというのはずいぶん乱暴な比較ではありますが、政令市平均としては借金の残高が減っているのに、堺市は減っている時もあるが近年増えている傾向にあると。ただし、このグラフの金額の目盛りが、政令市と堺市で2倍以上違うのを見ると、誤った誘導の意図も感じます。

借金があっても貯金があったら問題はありません。右側に「基金残高」の青色グラフがあります。政令市平均では横ばいだけでも、堺市は近年減っている。でも、そんな急速に減っている訳でもありません。財政危機で破綻する時は一気に減っていくのです。そういう状況ではないが、直近ではこういう傾向はあることが示されています。

「純粋な借金」、平たく言うと貯金を差し引いた残りの借金額です。借金が多くあって

も貯金があれば全然問題がないわけで、この純粋な借金額をみる必要があります。こういった視点から、国で用いられている「健全化判断比率」が堺市でどうなっているかを見てみましょう

一つは、毎年の堺市の収入、わかりやすく税収と考えてもいいのですが、その中から毎年いくら借金を返しているのかの割合を示しているのが「実質公債費比率」。二つ目は、税収に対してどれだけの借金残高があるのかをあらわすのが「将来負担比率」です。政令市は20自治体ありますが、堺市の「実質公債費比率」は5番目に小さく、「将来負担比率」は3番目に少ない。最近借金が増えていると言っても、その返済の負担は他の政令市よりもはるかに楽なのです。そして借金の残高も少なく、将来も借金返済の負担は重くない。だから堺の財政がこの間の箱物の建設で危機になっているなどというのは明らかなミスリードです。

しかも借金が増えたらいけないということは決してありません。例えば皆さんだって家を現金で買いますか？ よほどの大金持ちか、変わり者です。なぜ現金で家を購入しないのでしょうか。それは借金で買った方が早くサービスが発生するからです。これを現金で買うためにお金を貯めて、貯まった時に購入した時はもう75歳、2～3年後には施設に入らなければならないとなったら一体何をしているのか分かりません。それと同じことで、借金で施設を作るのは、その施設が必要であれば、もしくは意味のあるものであれば、借金で建設した方がいいのです。それをやらずに、施設はボロボロで放置され、必要な投資はやらないという形で借金だけ減っていく状態は健全ではない。借金を表す指標が健全であることが実は必ずしも市民にとって良いわけではないのです。

堺市は、利晶の杜やフェニーチェ（市民芸術文化ホール）を作りました。前の市民会館はもうボロボロでした。借金するのが嫌だから、あのままで良いのだなんて誰も思わない。利晶の杜には何度も足を運んでいます、非常に素晴らしい施設です。これがムダというのはどういう発想なのでしょう。初めから答えありきではないか。ムダという評価はどういう見識で誰がしているのかを市民は冷静に考えなくてははいけないのです。

ただし前頁の表の右下の「経常収支比率」が堺市は高いのは間違いありません。2018（平成30）年度で99.5%、直近では100%を超えている。家計にたとえば、毎月入ってくるお給料に対して、毎月出ていくお金、例えば光熱費、食費、住宅ローン返済、教育費の方が多い状態です。食費、光熱費、毎月毎月要るのが、経常的な収入である給料に対してどれぐらいあるのかという比率、これが「経常収支比率」という指標です。

今の話で分かるように、これが高いと、たまに必要となる臨時的な物やサービスが買えない。たとえば、家電製品を買う余裕がない、旅行に行く余裕がない。だから一般的

にはこの比率が高いと良くないと言われています。しかし、これもよく考えないといけません。例えば、堺市が今やろうとしているベイエリア開発、それは臨時的な支出です。家電製品を買うとか旅行に行くとかみたいなものです。そのために、お金を毎月经費から削ろうじゃないか、皆さんの生活を日々支えている福祉を削る、教育予算を削る、色んな活動の財源になっている補助金を削るとする。それらを削った結果、教育や福祉が悪くなり、その一方でベイエリアを開発する。これはまともでしょうか。そう考えると、この指標だけ見ていい悪いというのは決められないのです。ただかなり財政に余裕がないのは間違いないです。そこは押さえておかないといけません。

先ほど見たように、毎年の借金返済負担はそんなに重くないし、さらに借金残高は今後どんどん減っていく見通しです。最近借金が増えていることが先

ほどのグラフは示してはいますが、実は上の図の通り今後は下がっていくのです。

では今なぜ堺市が目くじらを立てて、ああだ、こうだという話になるのか。収支不足があるのは間違いがないことなので、収支を合わせていきたいというのがありますが、そこで堺市が出したこの「財政危機の対応方針」をみると6点が示されています。

まず「公共投資の選択と集中」。堺市が何を選択するのか。私はおそらくベイエリア

## 財政危機への対応方針

- 1 公共投資の選択と集中  
公共施設やインフラ施設の新設、更新、維持管理費の総量管理や制限
- 2 公共施設の見直し  
各種施設の目的や機能を根本的に問い直し、民間を含む他施設の活用も視野に入れてあり方を検討
- 3 外郭団体の見直し  
外郭団体の経営効率化の促進や役割の見直しを実施
- 4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し  
イベントや補助金をはじめとする市独自施策の見直し
- 5 収入確保  
使用料や手数料の見直しなどの受益者負担の適正化
- 6 人件費の抑制  
業務効率化による時間外勤務の縮減をはじめ、人件費を抑制するあらゆる手法を検討

## 財政収支見通し(令和3年2月)

【市債残高の見通し】(臨時財政対策債除く 普通会計ベース)

(単位:億円) 前回公表 今回公表



⇒ 市債残高は、阪神高速道路大和川線事業や堺市民芸術文化ホール整備事業などの大規模事業の終了に伴い、推計期間中減少傾向で推移する見込み。

開発だと思っています。そこへ公共投資を集中する。その代わりに、その他の事業は削るわけです。

例えば、公共施設



の統廃合が、8月に発表された『財政危機脱却プラン（素案）』（以下『素案』、P27以降に全文掲載）の中で、はっきりと書かれています。堺はこれまで地域のまちづくりを大事にしてきました。いま全国で取り組まれている古くなった公共施設の統廃合、これを堺市は基本的には進めないというスタンスでやってきました。前は「総量管理」という書き方になっていましたが、『素案』でははっきりと「統廃合していく」と書かれているわけです。市民生活への影響がこれから懸念されます。

## 財政危機脱却プラン(素案)(令和3年8月)

### 目標

令和12年度(2030年度)までに収支均衡を図り、基金への依存から脱却した「真に健全な財政」を実現する。

### 取組期間

令和3年度から令和12年度までの10年間(令和3・4年度の2か年を集中改革期間)

### 「改革の方向性」の特徴

- ・「将来の税源涵養に結び付く事業」への重点投資
- ・「民間開発を誘導し、市外から人・企業を呼び込むことにより、税収を確保」する収入確保策
- ・歳出削減は、公共施設の統廃合、事業・補助金見直し、外郭団体の見直し、民間化(民営化・指定管理者制度・パークマネジメント・ネーミングライツ等)、人件費削減など

それがこれ以降とも関係しています。今回の『素案』で特徴的なのが2、3、4番です。つまり公共施設をどんどん民間企業に委託する。私は「指定管理者制度」が悪いとは思わない。ところが最近の自治体では、許しがたい指定管理の動きがあります。例えば文化施設の指定管理を、興行を旨とする企業に委託する。自治体は、どうしても数値目標に弱い。だから利用者数が増えるかどうか弱いのです。どれだけ客数を増やすか、面白い漫才ばかりやればいいのかということになるわけです。それって自治体が行うべき文化行政なのでしょうか。そういうことが横行していくのです。だから指定管理という場合は、自治体自身がきちんとした理念と見識をもってやっているのかどうか、業者を選定するときにちゃんと基準をもっているかがとても大切なのです。そういったことが今の堺市からは全く感じられません。

堺にはたくさんの関係団体や外郭団体が多くあって、そこに補助金を出しています。ところが『素案』では、これらの役割は大きくないのではないか、そして補助金が多すぎるのではないかとしています。これも影響がかなり出てきます。

堺がどんな行政改革をやろうとしているのかをよく表わしているのが街づくりです。次頁の図表は堺市が発表した『グランドデザイン2040』から取ったものです。お祭りみたいな街づくりになっています。そこには文化性、歴史性、市民の身近な活動を大事にするという思想が全く感じられません。そうした中で、先ほど見たような行財政改革がされたらどんな都市になるのか、深刻にとらえないといけません。堺市の街づくりを考える場合には、もっと身近なところから見ていかないといけないと思うのです。

今やはり、安全とか健康とか大事になっています。居住環境がちゃんとみんなに公平に保証されている、福祉がちゃんとある。またコミュニティが生き生きしている、そして堺の特徴である学術、芸術とか

文化を大切にする。さらに街並みが美しい。おそらく市民の方が求めているのはこういう街づくりだと思うのです。

街づくりと関連付けていない行財政改革は、都市をだめにします。ですからやはり市民が行財政改革について色々な意見を出して、市役所はそれをちゃんと吸い上げていかないといけない。堺市の「財政危機」というのは、はっきり言うとまだ時間的余裕があります。色々な自治体を私は見えていますけれど、堺市が危機宣言みたいなこと言わないといけないのかというレベルです。それを取えてこういうふうに言うのは、政治的な何らかの意図がある。例えば、先ほどのベイエリア開発をしたいから、とにかく危機だと言ってお金を浮かして、そちらに向ける。市民は財政の事なんか分からないだろう、これまでの箱物行政が悪いのだと言っておけばそれで問題がない、と政治が考える。もう嘘ばかり並べて進んでいくような「愚かしい改革」になっていかないと私は大変危惧しています。これで私の問題提起を終わらせていただきます。

## 堺グランドデザイン2040

### 2040年に向けた推進方策

- 目標とする2040年に向けて、グランドデザインの段階的な実現を図る
  - 民間投資の誘致、民間の参加・連携・協調
  - 周辺自治体や関係機関との連携
  - 分野や政策を横断した取組を通じて実現をめざす

### 将来イメージ（コンセプト）



### めざすべき堺の将来像

- 20年後の堺を思い描く状況として、人口が72万人、高齢化率34%、経済面では情報技術の進展が雇用や交通などに影響するほか、環境問題の深刻化やライフスタイルの変化なども予想される

豊かな歴史・文化を活かし、新しい価値を築き出す活力  
国内外から人が集まり、未来への期待がもたれる  
関西の  
ゲートウェイ都市 × 悠久の時を超え  
未来へ歩む都市

## 堺市の街づくりを考える

- 災害・公害・公衆衛生上の脅威がない「安全・健康の街」
- 住宅を基礎とした居住環境が公平に保障された「居住の街」
- 福祉・医療・教育・交通・水などの施設とサービスが充足されている「福祉の街」
- 身近な地域で市民の精神的・物質的・文化的交流が活発に快適に行われる「コミュニティの街」
- 歴史・文化・教育を大切にする「学芸文化の街」
- 自然や街並みが美しい「景観の街」



市民による行財政改革を

## 対談 森 裕之（立命館大学教授） VS 野村 友昭（前市議会議員、市民 1000 人委員会アドバイザー）

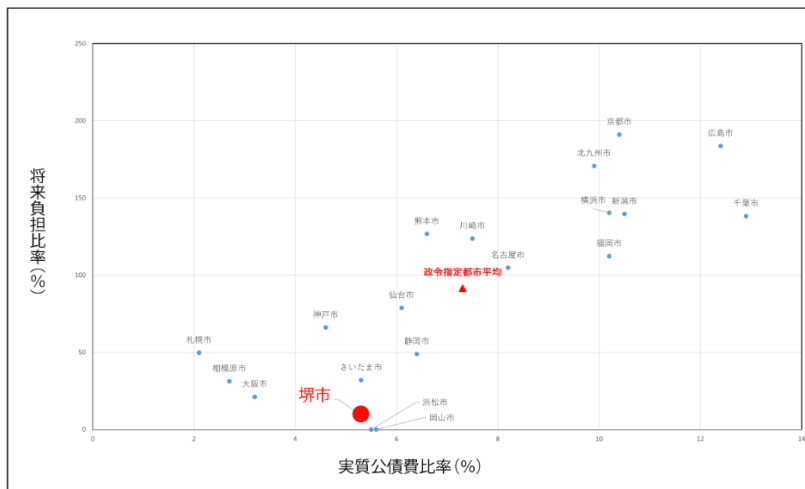
**野村** それでは、ここからは私、野村友昭が森先生にお話を伺っていきます。堺市の『財政危機脱却プラン（素案）』に対するお話を今、森先生のほうからいただきましたが、先ほど先生が言われた、政治的な意図を持って市民を扇動するような姿勢が、堺市にあるのではないかと。私



も率直にそう感じました。これは地方公共団体、自治体としては、あってはならないことです。一番私が気になるのは、まず大前提になっている予算ベースの収支不足がこのまま 10 年間続く、景気動向とかを一切考慮せずに、基金が減り続けるということになっているのですが、これはそもそも、予算編成権のある市長がしっかりと手綱さばきというか、指揮を執るべきなんじゃないのかと私は感じます。先ほど先生がおっしゃっていた、本当に堺市がまず財政危機なのかというお話しがございましたけども、これは私もちょっと調べてきましたので、グラフをお示ししたいと思います。

これですけども、真ん中にある赤い字、ちょっと見にくいですがけれども、これが政令

将来負担比率・実質公債費比率 政令指定都市比較（令和1年度決算）



市平均で、いくつか、他の 20 ある政令市の分布があって、堺市というのは、「実質公債費比率」でも「将来負担比率」でも非常に低い位置にある、つまり健全であるというふうに見て取れますが、これはどういふふう



に判断したらよろしいでしょうか。

**森** 財政の危機って何で計るかと言うと、一つで計れるわけじゃないのです。例えば、先ほどご紹介した「経常収支比率」というのがずっと高すぎるというのも一つの指標ですし、また、今ご紹介いただいた「実質公債費比率」が高いとか、「将来負担比率」が高いとかいうのも、よく危機の指標として言われます。財政の運営上で、究極的に何がいけないかと言うと、赤字になることなのです。例えば、借金の返済額が多いとか、借金の残高が多いとかというのは、それ自体が問題ではない。しかし、その状態が続くと将来赤字に陥る可能性が高くなり、そうなれば予算が組めない状態になるかもしれないことを示しているだけなのですね。もちろん、借金の返済額が多いということは、その分だけ他の住民サービスに支出できる財源が少なくなるので、その借金がムダなものを作ったためなら問題になりますが、それ自体は中立的な指標なのです。

例えば夕張市では、「実質公債費比率」、つまり税収等に占める借金返済額の割合が7割にのぼります。普通の自治体では考えられない。入ってきた税金等の7割が借金の返済に回るのです。でもまだ予算は組めている。それは他の住民サービスをそれだけ削っているからです。それはやっぱり異常だし、将来そんなことが続くわけがない。

多くの自治体ではこの借金の指標というのが一番重い。これは金融機関に棒引きでもしてもらわないかぎり削ることができない。しかし、住民サービスはまだ削ることができる、人件費も削れます。でも、借金というのは削れない。なので、これが、野村さんがおっしゃったように、財政の危機を表す指標として最も使われることが多い。これが堺市では非常に低いということは、借金の返済の負担が大きくないので、例えば「経常収支比率」が高いとか言っても、まだ対応力がある。それはこれまで堺市が比較的上手に財政運営をしてきた一つの証左だと思います。

**野村** 現在、今コロナの影響で非常に経済が冷え込んでおりまして、多くの自治体で、財政調整基金をはじめとする基金の取り崩しも行っています。いろんなところで、反緊縮ブームみたいなところも出ておりまして、今しっかりと経済を支えるためには、自治体、公共部門がお金を使っていく局面だというふうに私は思います。それが、今回の堺市の『財政危機宣言』ですね、このタイミングで出されて、しかも提示されている、掲げられていることが、もうコストカットばかりです。これが私はすごく違和感がありますし、ちょっとおかしいのではないのかなというふうに思います。先ほど先生は「愚かしい改革にならないか不安だ」とおっしゃいましたけれども、実際、昨年1年間、コロナ対策を堺市はやってきましたけども、ちょっと簡単な資料があるのですが、これをお見せしたいのです。こちらに、令和2年度新型コロナウイルス感染症の対応補助金というものの一覧がございます（次頁）。

これは堺市が作ったものですが、これを見ますと、なかなか予算の執行率というのが上がっていませんで、一つ、目玉で行われていた商店街等へのキャッシュレス決済の導入という事業がありました（赤色の網）が、これも結局、執行率が 59.8% ということで、なかなか浸透しなかったということで、政策的にあまりうまくいかなかったと私は見ているのです。ですので、私はやはり、さまざまな方々

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業ごとの執行率

(単位：千円)

| No | 事業名                                     | 計画額<br>(A) | 令和2年度<br>決算額<br>(B) | 令和3年度繰越<br>決算見込額<br>(C) | 執行率<br>(B+C) / A |
|----|---|------------|---------------------|-------------------------|------------------|
| 28 | 精神医療審査会のWeb会議化                          | 1,752      | 571                 |                         | 32.6%            |
| 29 | 通所・訪問系サービス事業継続支援事業                      | 26,000     | 1,850               |                         | 7.1%             |
| 30 | 新型コロナウイルス感染症のクラスター感染対策                  | 2,481      | 1,005               |                         | 40.5%            |
| 31 | 保健センターにおける感染症予防対策                       | 14,000     | 10,879              |                         | 77.7%            |
| 32 | 医療機関における発熱患者受入促進(外来)及び簡易病室等整備補助         | 183,000    | 108,288             |                         | 59.2%            |
| 33 | 帰国者・接触者外来等の設置・運営に対する協力金                 | 366,700    | 360,206             |                         | 98.2%            |
| 34 | 障害児通所支援事業所に対する福祉タクシー送迎支援金               | 5,177      |                     |                         | 0.0%             |
| 35 | 堺市新生児臨時給付金                              | 217,909    | 203,070             |                         | 93.2%            |
| 36 | 新型コロナウイルス感染防止策を採った乳幼児健診                 | 2,517      | 2,330               |                         | 92.6%            |
| 37 | 堺市先端設備等導入支援補助金                          | 226,817    | 238,214             |                         | 105.0%           |
| 38 | 堺市頑張る中小企業応援補助金                          | 121,067    | 18,778              | 102,289                 | 100.0%           |
| 39 | 堺市中小企業デジタルトランスフォーメーション促進補助金             | 33,300     | 25,128              |                         | 75.5%            |
| 40 | 堺市テレワーク導入支援補助金(第2弾)                     | 56,358     | 19,231              |                         | 34.1%            |
| 41 | キャッシュレス決済を活用した市内消費活性化事業                 | 1,000,000  | 598,408             |                         | 59.8%            |
| 42 | Web合同企業説明会                              | 13,200     | 9,865               |                         | 74.7%            |
| 43 | 雇用支援金付再就職支援プログラム                        | 19,135     | 8,032               |                         | 42.0%            |
| 44 | ハーベストの丘農産物直売所「またきて菜」換気窓用網戸の設置           | 1,650      | 1,595               |                         | 96.7%            |
| 45 | 商店街等における感染症対策等に対する補助                    | 15,680     | 14,286              |                         | 91.1%            |
| 46 | おでかけ応援利用促進事業                            | 178,973    | 178,972             |                         | 100.0%           |
| 47 | タクシー応援事業                                | 14,245     | 14,244              |                         | 100.0%           |
| 48 | 公共交通応援事業                                | 10,425     | 10,425              |                         | 100.0%           |
| 49 | 自転車通勤促進補助事業                             | 30,000     | 6,683               |                         | 22.3%            |
| 50 | 泉北ニュータウン地域物販飲食サービス提供支援事業                | 3,000      | 1,510               |                         | 50.3%            |
| 51 | 児童・生徒用トイレの清掃                            | 48,550     | 29,713              |                         | 61.2%            |
| 52 | 放課後子供教室(堺っ子くらぶ(すくすく教室)、放課後ルーム)への衛生用品の配布 | 4,520      | 1,940               |                         | 42.9%            |

と対話を、先生が先ほどおっしゃったように、市民との対話をしっかりとしながらニーズを確かめることで、いい施策というものを打っていかないといけない。そのうえで、その前提となる財政が今、客観的にどういう状況なのかというふうに判断することが大事なんじゃないのかなというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

**森** 収支不足の状態というのを改善していくのは必要だと思います。しかし、堺市が今とにかく危機宣言だという形まで逼迫した危機になっているかと言うと、とてもそこまでとは思えない。今回の『財政危機脱却プラン(素案)』を見ても、2030(令和12)

年度で約 20 億円の改善でしかない。堺市の財政規模は 4000 億円以上あるわけです。危機宣言で、浮かせるお金が 20 億円というのは、ちょっと少なすぎると言えます。中小の自治体でも、20 億円ぐらい 10 年間で改善するというところがあります。それを考えると、危機と言うわりに、ほとんど切迫感がない。これはやっぱり、まだ余裕があるということを示していると思います。なので、あんまり市役所も煽らない、市民も右往左往するのではなくて、これからどうしていくのかということをしちゃんと話し合っていく時間的余裕があることを意味します。その中で、堺市の街をこれからどうしていくのかという議論を、ここでしっかりと考えた上で、何を削って、何を残して、何を増やすのかを将来的な財政収支の枠内で取り組んでいくことが何よりも必要です。

**野村** おっしゃるとおりで、この改善見込額というのが 10 年で 20.6 億円という数字になっています。内容を見ると、コストカットが主なものでして、今堺にある、例えば産業ですとか、あるいは人々の暮らし、人口誘導施策のようなものに、しっかりと足腰の強い投資をしていくというのが、少し欠けています。コストカットだけでも、改善見込額というのが一体どういう内訳のものか、よく分からないところがありますけれども、これが 10 年で 20.6 億というと、堺市の自治体規模ですとか財政規模というものに照らし合わせて、非常に何かちょっと寂しい金額です。むしろこの財政危機を煽ることによって、先ほどおっしゃられた「選択と集中」、何か別の事業に意図的にお金を回そうとしているのではないのかなと感じます。

人口誘導施策に関して言えば、例えば子育て支援の保育料の無償化ですとか、あるいは泉北高速鉄道の通学定期購入補助なんかも、今回の素案で削減の俎上に上がっています。高齢者の皆さんのための、おでかけ応援バスの事業の縮小も上がっているわけですが、人口を誘導してしっかりと町を活性化させたいのか、あるいは地域を活性化させたいのか、あるいは人の動きを促すことで産業振興につなげたいのか、言うこととやっていることが、どうもちぐはぐです。

行革効果に関しても、堺市は行革をずっと順調に取り組んできておりまして、先ほど先生がちょっと言及された職員数に関しても、実は堺市はかなり進んでおります。資料をお出しします。次頁の表は、総務省が発表している政令指定都市別の人口 1 万人当たりの職員の数です。政令市全体 20 で見ても、堺市というのは下から 6 番目というのが 2019（令和元）年度の数字になっております。さらに総務省は、人口規模が似た類似団体というものをまた別に置いて、それがこの青く網掛けの入った自治体です。この熊本市、相模原市、浜松市とかとを比較しても下から 2 番目、かなりスリムな団体に



なっています。先生はさまざまな自治体の行革にも関わっておられると思いますけども、これを見てどのようにお考えでしょうか。

政令指定都市別 人口1万人当たり職員数(一般行政部門)の比較

| 順  | 自治体   | 面積(km2)  | 人口        | 職員数    | 人口1万人<br>当たり職員数 | 1平方km<br>当たり職員数 |
|----|-------|----------|-----------|--------|-----------------|-----------------|
| 1  | 大阪市   | 225.32   | 2,730,420 | 14,665 | 53.71           | 65.09           |
| 2  | 京都市   | 827.83   | 1,409,702 | 7,249  | 51.42           | 8.76            |
| 3  | 神戸市   | 557.02   | 1,533,588 | 7,852  | 51.2            | 14.10           |
| 4  | 名古屋市  | 326.5    | 2,301,639 | 11,442 | 49.71           | 35.04           |
| 5  | 北九州市  | 491.69   | 950,602   | 4,677  | 49.2            | 9.51            |
| 6  | 熊本市   | 390.32   | 733,721   | 3,534  | 48.17           | 9.05            |
| 7  | 広島市   | 906.69   | 1,195,775 | 5,650  | 47.25           | 6.23            |
| 8  | 新潟市   | 726.27   | 788,465   | 3,699  | 46.91           | 5.09            |
| 9  | 静岡市   | 1,411.83 | 698,275   | 3,264  | 46.74           | 2.31            |
| 10 | 岡山市   | 789.95   | 708,973   | 3,267  | 46.08           | 4.14            |
| 11 | 相模原市  | 328.91   | 718,300   | 3,256  | 45.33           | 9.90            |
| 12 | 川崎市   | 143.01   | 1,514,299 | 6,837  | 45.15           | 47.81           |
| 13 | 千葉市   | 271.78   | 972,516   | 4,205  | 43.24           | 15.47           |
| 14 | 仙台市   | 786.35   | 1,064,060 | 4,558  | 42.84           | 5.80            |
| 15 | 堺市    | 149.83   | 834,787   | 3,471  | 41.58           | 23.17           |
| 16 | 横浜市   | 437.71   | 3,754,772 | 15,305 | 40.76           | 34.97           |
| 17 | さいたま市 | 217.43   | 1,314,145 | 5,285  | 40.22           | 24.31           |
| 18 | 札幌市   | 1,121.26 | 1,959,313 | 7,331  | 37.42           | 6.54            |
| 19 | 浜松市   | 1,558.06 | 802,527   | 2,997  | 37.34           | 1.92            |
| 20 | 福岡市   | 343.46   | 1,554,229 | 5,612  | 36.11           | 16.34           |

森 今言及された政令指定都市と堺が違うのは、市町村合併の規模です。例えば浜松市は12の自治体が合併した。新潟市は日本一多い15の市町村が合併して、今の新潟市になっています。そういうところは旧の町村単位が残っているので、職員の数も当然多くなるし、公共施設も過剰に残っている。しかも合併した時に、こういう新市を作りますよといった約束をします。それが財政危機を引き起こす原因になりやすい。

例えば、その中でも浜松市と新潟市はものすごく対比的です。新潟市は、すごくいい取り組みをやっていた。それは、旧の町村の単位を基本的なベースにして、分権型の政令市の運営というのをやっていた。具体的には、各地区単位で庁舎を置いて、そこで行政がほとんど完結するようにした。窓口だけでなく、多くの行政が区単位で担えるようにしてきた。住民参加も非常にいいことをやっていた。地区での要望ができるだけ全体の行政に反映するということをやっていたのですけれども、それによって財政負担がものすごく重くなってしまった。そのために数年前に基金がほとんど底をついてしまい、破綻の直前までいったのです。それで荒療治せざるをえなくなり、それまで新潟市が独自にやっていた住民サービスを一気に廃止した。そうすると、住民からしたら寝耳に水なので、もう行政との信頼関係がなくなるのです。

一方で、浜松市の場合はどうしたかと言うと、合併のときの約束は途中でなかったことにし、とにかく財政運営のために選択と集中を進めた。一番典型だったのは、公共施

設の削減の量です。浜松市には大体 2000 ぐらいの公共施設があつて、その中で、何かちょっとした倉庫とかを除くと、大体 1500 ぐらい施設があつた。そのうち数年間で 400 を超える施設を廃止してしまった。当然、廃止されたところは、利用者が少なく財政負担が大きい周辺部の旧町村のものがほとんどだった。それによって浜松市は財政負担をものすごく軽くしたのです。だから、浜松市の財政運営という意味では非常に健全です。しかし、そのためにやったことが褒められるかと言うと、決して褒められないと思います。新潟市の場合は逆で、やっていることは非常に良かった、都市づくりの理念も立派だった、でも財政が破綻したということだった。

しかし、堺市の場合はそういったしんどさはない。美原町と合併しただけなので、他の新しい政令指定都市のような大規模合併はしていない。しかも、まだ財政的に余裕があるので、どういう都市を作っていくのか、その中でどういう財政運営、健全な財政運営の構造を作っていくのかを考える余裕がまだあるわけです。そういった意味では、繰り返しになりますが、何か慌てて危機宣言を出して、とにかく住民サービスを削減しないといけないという状態にはない。政治も行政も市民の声をしっかりと聞いて、堺の将来を見据えた都市づくりをしていくことが何よりも必要です。

**野村** この危機脱却プランはまだまだ素案の段階で、年内に案が出て、パブリックコメントも行われるということです。それから、ちょうど8月・9月堺市議会もスタートしたタイミングですので、しっかりこの中身をやっぱり見ていって、さらに市民との対話、あるいは庁内でのしっかりとした熟議を重ねることで、より良いものにならないといけない。現状のままでは、まさしく市民サービスをカットすることだけを並べたものですので、これではなかなか堺市が良い街になるというのは期待できません。

**森** そうですね。市民のコンセンサスが大切です。ある施策を削られたら嫌だという人は当然いるわけです。でも、大事なのは、嫌だけど納得できるかということです。嫌だけど今の財政状況や他のサービスの状況を考えると、これを削減しても仕方ないよねという市民が納得できるかどうか重要です。自分に関係する住民サービスを削られるのは誰でも嫌だけど、これは仕方ないよねとならないといけない。そのためには、議論をきちんと尽くして、市民に納得を持ってもらう努力が大事です。だから市民も、とにかく何でも削られることには反対するというのも間違いだと思います。それでは自治体と市民がぶつかり合うだけになる。行政はなぜそれを削ってここへ投資するのか、このサービスを伸ばすのか、維持するのかということの説明を、ちゃんとしないといけない。住民も、その自治体の声に耳を傾ける。それで納得できなければ、徹底的に議論すればいい。とにかく私は削減に反対なのだという事になれば、単なるわがままになってしまふ。そうすると、行政も議会も市民の声をちゃんと聞かないということになってしま

うので、そこはお互いにきちんと誠意を持って話し合う。まさに今野村さんがおっしゃった熟議です。熟議というものをこの堺という自治の伝統を持つ都市で実践していったほしいと思います。

堺市にはこの熟議するための時間的余裕も伝統ある。だから、この堺市が出している財政危機宣言というのを契機にして、もう一度自分たちの財布である財政を自分たちでどういうふうに改革していくのかということを考えてほしいと思います。

**野村** ありがとうございます。この中で謳われているさまざまな施策を束ねるビジョンのようなものが、やはり堺市行政から出されなければ、やっぱり市民の心が一つになる、あるいはこういう方向に向かって堺市を良くしていこうという、職員のみなさんのモチベーションにも関わってくるのだというふうに思います。ぜひ、それが感じられるようなプランが出てくることを、これからしっかりと見届けたいなと思います。

**森** 私も、今野村さんが言われたことが本質的だと思います。今回の財政危機脱却プランと言われても、ビジョンがまったく感じられない。「選択と集中」と言っているけれども、そのためにはきちんとしたビジョンがないとだめに決まっている。しかし、そのビジョンは堺市の『グランドデザイン2040』等で見える限り、ほとんどお祭りでのような将来像でしかない。これが堺市民の望んでいる都市なののでしょうか。もっと、そんな荒々しい浮ついた都市ではなく、堺の市民がもっと考えるべき姿があるのではないのでしょうか。もっと市民同士が交流しあい、誰もが住んでいて良かったと思える都市像があると思います。そこから、じゃあそのための財政をどうするのか、どのような選択と集中を行うのかを考えるのが筋道です。それがないまま、なし崩し的に、これは民間委託します、このサービスはカットします、この補助金は削りますとか言われても、それは偽物の財政改革、財政削減になってしまう。その末路は都市の破壊でしかありません。そこは市民、自治体、地元企業が力を合わせ、議会の中だけとか行政の部署とかじゃなく、みんなで熟議を通じて良き都市をつくっていくといけないといけない。堺の未来へ向かって、子どもたちに引き継いでいくべき良き堺を残すために、正しく取り組んでいったほしいと思います。

**野村** ありがとうございます。今後、ビジョンと、それから熟議というものを柱に、軸に、しっかりと堺市の市政運営を見ていきたいなというふうに思います。また引き続き先生からもご指導、またご意見のほうをいただければと思います。本日はどうもありがとうございます。

**森** ありがとうございます。



## 閉会あいさつ—対談を終えて

野村 友昭（市民 1000 人委員会アドバイザー）

昨日の事前収録で、森先生と堺市の『財政危機脱却プラン（素案）』についてお話しをさせて頂く事前準備としてこの素案を学習したのですが「ビジョンの不在」。これが一番気になりました。様々な削減を目標としたものが並べられているものの、ビジョン、堺市が一体どのようにしたいのかというものがないので、どうもちぐはぐな矛盾した内容の施策が並んでいるのが非常に気になりました。人口を誘導したいのか、さまざまなサービスをカットする方向に行かざるを得ないのか、堺が将来どうなるのかという中長期的な展望が感じられない。



もう一つ気になったのが、既存の市内の産業であるとか、すでに住んでおられる方々の生活に対するリスペクトというのが全く抜け落ちているという事です。今コロナ禍で本当に大切にしなければいけないのは実際に堺市で商売を営まれている方々ですとか、飲食業の方々ですとか、あるいは中小の企業の製造業の方々ですとか、そういった方々を大切にしなければいけないのですけれども、そういった産業の足腰を強くするとか下支えするようなプランが今回の素案では全くその視点が抜け落ちています。

これはやはりトップのビジョンとマネジメント能力が欠けていることの表れではないかと心配しているところです。市長はスーパーマンではありません。一人ですべてのことをやれるわけでもありませんし、判断がすべて正解である、あるいはすべてが成功するわけでもありません。堺市には 3500 人の職員がおられます。この中には本当に優秀な方々がたくさんおられる。一生懸命働いておられる。それを束ねるのが組織のトップであり、求められているのは管理の力、マネジメント能力であると思います。ところが、庁内から聞こえてくる声を聴きますと、なかなか風通しが悪い、言ったことが伝わらない、対話がない、熟議がない。これでは 3500 人の職員を束ねて堺市をより良い方向に進めていくというのは、私は難しいのではないかと感じています。

ぜひ市民 1000 人委員会の皆さんでしっかり今回の『脱却プラン（素案）』について学習し、パブリックコメントにも対応していただきたいと思います。また、今日お集り頂いている市議会議員の皆さんにとっても今回の議会は非常に重要な議会になると思いますので、しっかりと議論の内容を私も皆さんとご一緒に見届けていきたいと思っています。これからも学習する機会を楽しみにしています。

本日はコロナ禍の中で非常に限られた中でご不自由もおかけしましたが、こうして開催できたことは意義があったと感じています。今後も皆様もお身体には十分気を付けていらっしゃっていっしょに学んでいきたいと思っています。本日は雨の中、本当にお疲れ様でした。引き続きよろしくおねがいします。

## I 目 録

令和4年2月若しくは令和5年2月に示す財政収支見通しにおいて、令和12年度(2030年度)までに収支均衡を図り、基金への依存から脱却した「真に健全な財政」を実現する。

## II 取組期間

令和3年度から令和12年度までの10年間を取組期間とする。

令和3・4年度の2か年を集中改革期間と位置付け、目標達成に向けた改革の方向性を定めるとともに、早期に実現可能な取組の具体化を図り、集中して推進する。

令和5年度以降も引き続き、取組期間に実施する取組の具体化を図り、着実に実行する。

## III 改革の方向性

### 1 公共投資の選択と集中

- ・将来の税源涵養に結びつく事業や安全・安心の確保に資する事業に重点投資する。
- ・令和4・5年度における新規ハード事業は原則凍結する。
- ・改修や更新も含めたハード事業費の総量管理を行う。

### 2 公共施設のマネジメント

- ・老朽化した公共施設は更新を前提とせず、施設の廃止や統合、民間施設の活用を進め、公共施設の総量管理を行う。
- ・民間ノウハウの活用が効果的な公共施設は、民営化・指定管理者制度・パークマネジメントなどを導入し、より質の高いサービスを提供する。
- ・公共施設を拠点としてサービスを提供する案想に按じられず、オンライン化など時間や場所の制約が少なく、より多くの市民に効果的にサービスを提供できる手法への転換を図る。

### 3 外郭団体の見直し

- ・各団体がサービス提供の担い手としてふさわしいか、社会情勢に照らして検証する。
- ・民間事業者や他団体が同様のサービスを提供する分野を活動領域としている事業は見直しを行う。
- ・目的が類似する団体は法人の統合を進め、経営の効率化を図る。
- ・団体の責任と裁量のもとに自律的な運営が行われるよう、自主財源の確保や補助金の見直しなどを進める。

### 4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

- ・社会情勢に照らし必要性や公益性が低下していないか、目的達成に効果的な手法であるか、持続可能性を確保できるか、経費に見合う効果をあげているかを検証し、ゼロベースで見直しを行う。
- ・サービス水準について、国基準や他都市水準と比較して適切であるか点検する。
- ・不特定多数を集客するイベント・講演会等、不特定多数に印刷物や物品を配布する局知啓発活動は費用対効果を踏まえ、廃止を含めた見直しを行う。
- ・補助金について、「補助金見直しガイドライン」に基づき、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、必要性や効果を点検し、費用対効果が低下した補助金は見直しを行う。
- ・見直しが市民生活に及ぼす影響が大きき場合は、代替事業や激変緩和措置を検討する。

## 財政危機脱却プラン(素案)

### 5 収入の確保

- ・民間開発を誘導し、市外から人・企業を呼び込むことにより、税収を確保する。
- ・国庫補助金、臨募金などの財源確保に積極的に取り組む。
- ・使用料・手数料等について、「受益者負担の基本的な考え方」に基づき、サービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性・公正性を確保し「受益と負担の適正化」を図るなどの観点から見直しを行う。
- ・低利用・未利用の土地・建物は、積極的に売却・貸付けし、収入を確保する。
- ・利用者の利便性を高める中で、施設スペースの有効活用、ネーミングライツの導入、広告の募集などにより収入を確保する。
- ・市への誇りや愛着を育む中で、寄附の拡大により収入を確保する。

### 6 人件費等の抑制

- ・グースワーカーなどの政策的増量を図りながら、全体としてスリムで効率的な組織体制をつくる。
- ・働き方改革により生産性を高め、時間外勤務を削減し、ワークライフバランスの実現に寄与する。
- ・ペーパーレス・キャッシュレスやシステムの標準化、新技術の活用など、行政 DX (デジタル・トランスフォーメーション) を推進し、市民の利便性と行政事務の効率性を高め、時間外勤務手当や出張費、消耗品費などの経費を抑制する。

## IV 改革の推進

- ・令和3年11月を目途に、改革の方向性に基づき関係団体との調整等を進め、取組項目の具体化・追加を図り、プラン(案)を取りまとめる。
- ・集中改革期間(令和3・4年度)において、早期に実施可能な取組を集中して推進するとともに、随時、取組項目の具体化・追加を図る。
- ・プランに位置付けた取組の毎年度の進捗状況を明らかにし、得られた収支改善効果を財政収支見通しに反映させる。
- ・地方財政制度の変更等により財政状況に大きな変化が生じた場合は、必要に応じてプランの見直しを行う。

V 取組項目

1 公共投資の選択と集中

(令和12年度 収支改善効果概算見込額 11.9 億円)

| No | 取組項目            | 概 要   | 実施年度<br>(予定)  | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|-----------------|---|---------------|-----------------------------|
| 1  | ハード事業費の総量<br>管理 | ハード事業について、将来の財源源<br>源に結び付く事業や安全・安心の増<br>強に資する事業への重点化を図り、<br>総事業費の削減を行う。 | 令和4年度<br>以降継続 | 1,190 百万円                   |

2 公共施設のマネジメント

(1) 主な取組

(令和12年度 収支改善効果概算見込額 1.0 億円)

| No | 取組項目                                      | 概 要  | 実施年度<br>(予定)         | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|---|--|----------------------|-----------------------------|
| 2  | 公共施設の総量管理                                 | 「堺市公共施設等総合管理計画」<br>(平成28年度策定)に定める公共<br>施設の縮減目標を見直し、新たな中<br>長期の縮減目標を定める。  | 令和3年度<br>(令和3年度中に継続) |                             |
| 3  | 日高少年自然の家の<br>廃止                           | 海洋プログラムへのニーズの変化に<br>伴う利用者の減少、施設老朽化に伴<br>う維持管理コストの増大等を踏ま<br>え、日高少年自然の家を廃止する。  | 令和4年度                | 57 百万円                      |
| 4  | 八田荘老人ホーム及<br>び中老人福祉センタ<br>ーの民営化           | 民間事業者の持つノウハウを最大限<br>に活用し、利用者サービスの向上を図<br>るため、八田荘老人ホームと中老人福<br>祉センターを併せて社会福祉法人に<br>譲渡し、民営化する。<br>中老人福祉センターで新たに民間事<br>業者により実施される事業の効率化<br>を図るため、他の老人福祉センターのあ<br>り方を検討する。 | 令和4年度<br>(令和3年度中に継続) |                             |
| 5  | 重症心身障害者(児)<br>支援センターにおけ<br>る指定管理料の見直<br>し | 指定管理者制度を導入する重症心身<br>障害者(児)支援センターについて、<br>指定管理者へ協議し、令和3年度の<br>指定管理料の減額を推進している。<br>次期指定期間が開始する令和4年度<br>から、新たに指定管理者の取組に応じ<br>て料金の取崩を求めることにより、<br>市への還元を図る。                | 令和3年度                | 18 百万円                      |

| No | 取組項目                                | 概 要  | 実施年度<br>(予定)                    | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|-------------------------------------|--|---------------------------------|-----------------------------|
| 6  | フォレストカーデン<br>のさらなる活性化に<br>向けたあり方の検討 | 指定管理者制度を導入するフォレス<br>トカーデンについて、市民公園だけで<br>はなく施設全体のさらなる活性化に<br>向け、民間のノウハウを生かした施設<br>の活用策の検討を進めるとともに、エ<br>リア化などの維持管理経費を削減し、指<br>定管理料の削減を図る。 | 令和4年度                           | 6 百万円                       |
| 7  | 都市緑化センターの<br>あり方や運営方法等<br>の検討       | 都市緑化センターの今後のあり方や、<br>日本庭園、芝生広場などの一体的な管理<br>運営等について検討する。<br>令和4年度は指定管理者による管理<br>運営を継続するが、植物の管理の一部<br>を市民協働により行うことなどで経<br>費の削減を図る。         | 令和4年度<br>※<br>(令和4年度は<br>4 百万円) | (令和3年度中に継続)                 |
| 8  | 東文化会館駐車場の<br>一部売却                   | 東文化会館駐車場(建物5〜7階部分)<br>の利用実績等を踏まえ、一部を売却<br>し、維持管理費の削減を図る。   | 令和3〜4年度<br>(令和3年度中に継続)          |                             |
| 9  | 消費生活センターの<br>賃借料の削減                 | 民間ビルに入居する消費生活センタ<br>ーについて、業務に必要な事務所の面<br>積を精査し、借床面積を削減すること<br>により賃借料を削減する。   | 令和4年度                           | 10 百万円                      |
| 10 | サンスクエア開の事<br>務所移転による空ス<br>ペースの活用    | サンスクエア開に、堺市勤労者福祉サ<br>ービスセンター(令和4年3月移転<br>予定)及びさかいJOBステーション<br>(令和5年度移転予定)の移転によ<br>り生じる空スペースを、貸室や雑居ス<br>ペースとして活用することで収支改<br>善を図る。         | 令和4〜5年度                         | 6 百万円                       |

※( )内は収支改善効果が単年度に留まるもの

(2) その他の取組

| No | 取組項目   | 概 要   | 実施年度<br>(予定)         | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|--|---|----------------------|-----------------------------|
| 11 | 男女共同参画センタ<br>ーにおける指定管理<br>者制度の導入                         | 利用者サービスの向上と経費削減を<br>図るため、男女共同参画センターの<br>管理運営に指定管理者制度を導入す<br>る。  | 令和5年度<br>(令和4年度中に継続) |                             |
| 12 | 町家歴史館3館(鉄<br>砲跡治屋敷、山口家<br>歴史館、清平院)にお<br>ける指定管理者制度<br>の導入 | 令和5年度の鉄砲跡治屋敷の開館に<br>合わせ、既存の町家歴史館2館(山<br>口家住宅、清平院)との一体的な管<br>理運営を行うとともに、利用者サ<br>ービスの向上と経費削減を図るため、<br>指定管理者制度を導入する。 | 令和5年度<br>(令和4年度中に継続) |                             |

| No | 取組項目                      | 概 要   | 実施年度<br>(予定) | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和 12 年度) |
|----|---------------------------|---|--------------|-------------------------------|
| 13 | フェニーチェ駅の指定管理者選定における公募化の実施 | 競争性を高め、さらなる利用者サービスの向上を図るため、フェニーチェ駅の指定管理者選定方法を非公募から公募に改める。 | 令和 6 年度      | —                             |
| 14 | 需給・需空における指定管理者制度の導入       | 利用者サービスの向上と経費削減を図るため、需給・需空の運営管理に指定管理者制度の導入を検討する。          | 令和 6 年度      | (令和 3 年度中に概算)                 |

3 外郭団体の見直し

(令和 12 年度 収支改善効果概算見込額 0.6 億円)

(1) 主な取組

| No | 取組項目                                 | 概 要   | 実施年度<br>(予定)    | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和 12 年度) |
|----|--------------------------------------|---|-----------------|-------------------------------|
| 15 | 堺観光コンベンション協会の市補助金事業のあり方の見直し及び自主財源の確保 | 団体の自律的な経営基盤の構築に向け、大阪観光局・KIX 泉州ツーリズムビューローとの役割分担を整理するとともに、観光案内所の設置や各種イベントの実施・参画等、事業を精査し、市補助金を縮減する。特に、コンベンション事業については、大阪観光局の取組を踏まえ、そのあり方を抜本的に見直し、観光事業への重点化を図る。<br>また、自転車観光など増らしい旅行商品の販売の強化や会員の獲得などにより、自主財源の確保を図る。 | 令和 4 年度<br>以降継続 | 26 百万円                        |
| 16 | 堺市文化振興財団に対する市補助金事業のあり方の見直し及び自主財源の確保  | 時代と適合した補助事業となるよう、市補助事業を文化芸術による社会包摂型事業へと転換する。また、寄附・協賛金収入の増加、助成金の獲得などにより、自主財源の確保を図る。  | 令和 3 年度<br>以降継続 | 2 百万円                         |
| 17 | 堺市産業振興センターと堺市勤労者福祉サービスセンターの統合        | 団体の機能強化に向けて、堺市産業振興センターと堺市勤労者福祉サービスセンターを統合、中百舌島に集約し、両センターがこれまで実施してきたサービスをワンストップで提供するとともに、連携の強化により、両センターの強みを生かしたサービスの一層の充実を図る。  | 令和 4 年度         | 11 百万円                        |

| No | 取組項目                             | 概 要   | 実施年度<br>(予定)    | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和 12 年度) |
|----|----------------------------------|---|-----------------|-------------------------------|
| 18 | 堺市産業振興センターにおける自主財源の確保            | 団体の自律的な経営基盤の構築に向け、団体が運営する堺伝財産業会館をリニューアルし、展示・実演・体験コーナーを充実させ、来館者数や商品の売上の増加を図るほか、民間活力の導入、受託販売手続料の見直しを検討などにより、自主財源の確保を図る。 | 令和 3 年度<br>以降継続 | 16 百万円                        |
| 19 | 堺市公園協会における公園遊園地活動の促進による公園管理経費の削減 | 個人登録制から団体登録制へ移行した公園遊園地活動について、団体登録のない公園への登録を働きかけることで、公園遊園地活動を促進し、公園管理経費の削減を図る。   | 令和 4 年度<br>以降継続 | 1 百万円                         |
| 20 | 堺市公園協会における公園駐車場の管理運営のあり方の見直しの検討  | 団体が担う公園駐車場の管理運営について、民間事業者の参入状況や成熟度を踏まえ、民間事業者等の参画も含めた効果的な管理運営手法を検討する。  | 令和 4 年度         | (令和 3 年度中に概算)                 |

(2) その他の取組

| No | 取組項目                             | 概 要   | 実施年度<br>(予定)    | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和 12 年度) |
|----|----------------------------------|---|-----------------|-------------------------------|
| 21 | 堺市文化振興財団における地域文化会館の指定管理業務への参画の促進 | 地域文化会館(専文化会館、西文化会館、相文化会館、東文化会館)の指定管理業務については、地域の文化振興のマネジメントやコーディネートに必要な範囲や参加のあり方を検討する。                       | 令和 6 年度         | —                             |
| 22 | 堺市シルバー人材センターにおける自主財源の確保          | 団体の自律的な経営基盤の構築に向け、コロナ禍による影響を考慮しつつ、専任職員の改定に向けた検討を行うとともに、新たな分野の就業先の開拓や会員ニーズを踏えた就業機会の確保などにより変法を拡大し、自主財源の確保を図る。 | 令和 4 年度<br>以降継続 | (令和 3 年度中に概算)                 |
| 23 | 堺市就業支援協会における就労訓練の実効性を高めるための見直し   | 受託業務による就労訓練が、従業者の就労機会の一層の拡大に繋がるものとなるよう、必要に応じ市からの受託業務を見直すとともに、民間事業者等からの受託業務を拡大する方策を検討する。                     | 令和 5 年度<br>以降継続 | (令和 4 年度中に概算)                 |



| No | 取組項目                                   | 概 要   | 実施年度<br>(予定)  | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|--|---|---------------|-----------------------------|
| 24 | 堺市教育スポーツ振興事業団における自主財源の確保               | 団体の自律的な経営基盤の構築に向け、スポーツ教室・イベントにおける企業協賛の獲得や、受益者負担の導入などにより、自主財源の確保を図る。 | 令和3年度<br>以降継続 | (令和3年度中に確算)                 |
| 25 | 堺市教育スポーツ振興事業団における放課後児童対策事業への参画のあり方の見直し | 団体が担う放課後児童対策事業について、民間事業者等の参入状況や成熟度等を見極めたうえで、団体の参画のあり方を見直す。          | 令和4年度         | —                           |

4 イベント・補助金・その他市独自施策の見直し

| (1) 主な取組                     |                        |  |              |                             |
|------------------------------|------------------------|--|--------------|-----------------------------|
| [令和12年度 収支改善効果概算見込額 3.9(億円)] |                        |  |              |                             |
| No                           | 取組項目                   | 概 要  | 実施年度<br>(予定) | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
| 26                           | おでかけ応援制度の対象年齢の見直し      | 高齢者を取り巻く社会情勢の変化や他市の補助制度の状況を踏まえ、おでかけ応援制度の対象年齢を「65歳以上」から「70歳以上」へと見直す。<br>令和3年度末時点の対象となっていた満65歳から満69歳までの方(市外からの転入者を含む)は、引き続き対象とする経過措置を設ける。<br>制度の見直しと併せ、高齢者の健康増進施策の充実を図る。 | 令和4年度        | 112 百万円                     |
| 27                           | 泉北高速鉄道通学費負担軽減事業の廃止     | 事業目的である泉北ニュータウンへの子育て世代の定住・誘導についての効果を踏まえ、泉北高速鉄道通学費負担軽減事業を廃止する。  | 令和4年度        | 19 百万円                      |
| 28                           | コミュニケーション事業の終了         | 民間事業者が主体となって実施するシェアサイクル事業の実証実験を踏まえ、市が実施するコミュニケーション事業を終了し、シェアサイクルを本格実施する。   | 令和4年度        | 21 百万円                      |
| 29                           | 東吉野キャンピング場事業運営費負担金の見直し | 費用対効果等を踏まえ、東吉野キャンピング場事業及び東吉野村が設置する「ふるさと村」の運営費負担金のあり方を見直す。<br>友好都市としての関係性を維持するため、「ふるさと村」の周知活動などに継続して取り組む。   | 令和4年度        | 6 百万円                       |

| No | 取組項目       | 概 要   | 実施年度<br>(予定)  | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|------------|---|---------------|-----------------------------|
| 30 | 交通事故相談の見直し | 相談の利用状況等を踏まえ、令和4年度から体制を刷新するなど、交通事故相談のあり方を見直す。   | 令和4年度         | 5 百万円                       |
| 31 | 公債費の削減     | 機関投資家による超長期債購入の傾向の変化を捉え、市債を債券市場で積極的に満期一括償還から定時償還へと切り替えることにより、元金償還を早め、調達金利を引き下げること、支払利息を減少させる。 | 令和3年度<br>以降継続 | 225 百万円                     |

(2) その他の取組

| No | 取組項目  | 概 要                             | 実施年度<br>(予定) | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|---|---------------------------------|--------------|-----------------------------|
| 32 | 区役所法律相談の時間数の見直し   | 直近5年間における各区の相談利用等を踏まえ、時間数を削減する。 | 令和4年度        | 0.5 百万円                     |
| 33 | 堺保健センター・ちぬが丘保健センターの統合を機に、面センターで行っていた検診・健康等の集約化による関係回数の見直しや、民間との連携等による実施手法の見直しを検討する。 |                                 | 令和3年度        | 0.8 百万円                     |

資料 堺市「財政危機脱却プラン(素案)」

5 収入の確保

| 〔令和12年度 収支改善効果概算見込額 1.5億円〕 |                                |  |               |                             |
|----------------------------|--------------------------------|--|---------------|-----------------------------|
| (1) 主な取組                   |                                |  |               |                             |
| No                         | 取組項目                           | 概 要  | 実施年度<br>(予定)  | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
| 34                         | 民間開発の誘導による税収の確保                | <ul style="list-style-type: none"> <li>民間開発の誘導により、人口増加や民間投資の呼び込み等を促進し、税収の確保を図るため、以下の対策を検討、令和3年中に方針を決定し、随時実施していく。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化区域の鉄道駅周辺への都市型住宅の供給促進</li> <li>・市街化区域の大規模団地及び分譲マンションの建替促進</li> <li>・中心・中密度工業エリアでの業務系機能の強化促進</li> <li>・市街化調整区域内の保固区域の市街化区域への編入</li> <li>・市街化調整区域の幹線道路沿道への産業系機能の立地誘導</li> </ul> </li> </ul> | 令和3年度<br>以降随時 | (令和3年度中に概算)                 |
| 35                         | ふるさと納税、その他寄附の拡大                | 公募によるふるさと納税返礼品の充実、民間ボランティアの活用、拡充、企業協賛による納税の活用、クラウドファンディングの積極的な活用などに取組む。  | 令和3年度<br>以降継続 | 80 百万円                      |
| 36                         | 文化・スポーツ施設へのネーミングライツの導入         | 文化・スポーツ施設にネーミングライツを導入し、広告収入の確保を図る。   | 令和3年度<br>以降継続 | 2 百万円                       |
| 37                         | 歩道場へのネーミングライツの導入               | 歩道場にネーミングライツを導入し、広告収入の確保を図る。   | 令和3年度         | 2 百万円                       |
| 38                         | 市ホームページへの広告掲載による収入の確保          | 市ホームページのリニューアルを機に、広告の掲載を行うことにより、広告収入の確保を図る。  | 令和4年度<br>以降継続 | 2 百万円                       |
| 39                         | 総合防災センターにおけるスパースの有効活用等による収入の確保 | 総合防災センターの開設にあたり、カフェや自動販売機の設置、グッズ販売、会議室の貸付け、カイトフェスタターやデジタルサイネージでの広告配信などを行うことにより、収入の確保を図る。   | 令和4年度         | 2 百万円                       |
| 40                         | 中学校における自動販売機の設置                | 部活動における熱中症防止対策や災害時の避難所として飲料水を確保するため、中学校への自動販売機の設置を順次拡大する。  | 令和4~6年度       | 3 百万円                       |

| No | 取組項目             | 概 要  | 実施年度<br>(予定) | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|------------------|--|--------------|-----------------------------|
| 41 | 住民票等の窓口交付手数料の見直し | 住民票の写しなど10種類の証明書の窓口交付手数料について、他の政令指定都市と同水準に見直すこととし、1通200円(印鑑登録証明書は250円)から300円に改定する。(コンビニ交付を行うものの手数料は政令指定都市最低額の150円に引き下げ・据え置き) | 令和4年度        | 39 百万円                      |
| 42 | 税証明の窓口交付手数料の見直し  | 税証明の窓口交付手数料について、他の政令指定都市と同水準に見直すこととし、1通200円から300円に改定する。(コンビニ交付手数料は政令指定都市最低額の150円に据え置き)                                       | 令和4年度        | 12 百万円                      |
| 43 | 放置自転車撤去保管手数料の見直し | 放置自転車のない街並みをめざして、原因者負担の適正化の観点から、自転車は1,500円から3,000円に、原動機付自転車は2,000円から4,000円に撤去保管手数料の改定を実施する。                                  | 令和4年度        | 5 百万円                       |

(2) その他の取組

| No | 取組項目                         | 概 要  | 実施年度<br>(予定) | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|------------------------------|--|--------------|-----------------------------|
| 44 | 新たな市民駐車場等の貸付けによる賃付収入の確保      | 新たな市民駐車場等の開設に伴い、民間事業者へ駐車場等の貸付を行うことにより、賃付収入の確保を図る。  | 令和3年度        | (令和3年度中に概算)                 |
| 45 | 庁舎スペースの有効活用による広告収入等の確保       | 本庁舎エントランスホール等の有効活用に向けて、デジタルサイネージ等の広域媒体の活用による広告収入の確保や未利用スペースの貸付けによる賃付収入の確保などに取組む。                 | 令和4年度        | (令和3年度中に概算)                 |
| 46 | 文化財保全に係るクラウドファンディングの実施       | 大学との連携を図りながら、広く市内文化財の保全について協力が得られる仕組みを検討し、賃付を調達するためのクラウドファンディングを実施する。                            | 令和3年度        | (令和3年度中に概算)                 |
| 47 | 文化施設における年間バスポートの導入による入場客数の拡大 | 堺市博物館、みはら歴史博物館、さかい博物館の社、アルファ・ミュージアム、市立町家歴史館(山口家住宅、清子附)、鉄砲跡治産敷を対象とする年間バスポートを導入することにより、入場客数の拡大を図る。 | 令和5年度        | 1 百万円                       |

| No | 取組項目                            | 概 要   | 実施年度<br>(予定)  | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|---------------------------------|---|---------------|-----------------------------|
| 48 | 文化観光施設における物販の充実                 | 文化観光施設において、鉄砲や環境など堺にめかりのある魅力的な商品を地元元リエーターや大手等との連携により開発、販売する。                        | 令和4年度<br>以降継続 | 0.2百万円                      |
| 49 | スポーツ施設における大規模イベントの誘致等による入客者の拡大  | 大浜体育館をはじめとする各種スポーツ施設において、大規模入会やイベントを誘致することなどにより入場者数の拡大を図り、指定管理者の納付金収入の確保や委託料の低減を図る。 | 令和3年度<br>以降継続 | 0.5百万円                      |
| 50 | 文化観光施設における未利用スペースの有効活用等による収入の確保 | 文化観光施設において、未利用スペースの貸出し、民間との連携によるイベントの実施、課外授業の資料買用の取扱いなどを行うことにより、収入の確保を図る。           | 令和4年度         | 0.2百万円                      |
| 51 | 区役所における庁舎スペースの有効活用による収入の確保      | 各区役所の庁舎スペースを活用した広生収入や未利用スペースの貸付などを行うことにより、収入の確保を図る。                                 | 令和34年度        | (令和3年度中に概算)                 |

6 人件費等の抑制

(1) 主な取組

(令和12年度 収支改善効果概算見込額 1.8億円)

| No | 取組項目          | 概 要   | 実施年度<br>(予定)  | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|---------------|---|---------------|-----------------------------|
| 52 | 効率的な事務執行体制の構築 | 「公共施設の見直し」「市場自給家の見直し」など事務事業の見直しに加え、組織の見直し、ICTを活用した業務の効率化・広域化の推進、公民連携の推進、職員求職の見直し、OB人材の有効活用などにより、政令指定都市トップクラスのスリムで効率的な職員体制を構築する。 | 令和3年度<br>以降継続 | (令和3年度中に概算)                 |
| 53 | 時間外勤務の縮減      | ICTを活用した業務の省力化・効率化、テレワークやオンライン会議の推進による働く環境の多様化など、更なる働き方改革を推進することで、全庁の時間外勤務の総時間数を令和元年度比で10%縮減する。                                 | 令和3年度<br>以降継続 | 140百万円                      |

| No | 取組項目        | 概 要   | 実施年度<br>(予定)         | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|-------------|---|----------------------|-----------------------------|
| 54 | ペーパーレスの推進   | 事務の効率化や印刷コストの削減、環境負荷の低減を図るため、ペーパーレスを推進する。<br>デジタル適合機の使用枚数を令和2年度比で50%削減することを目標に、資料の電子化、メール・チャットシステムの積極的活用、電子決裁の推進などに取り組む。      | 令和3年度<br>以降継続        | 36百万円                       |
| 55 | 業務システムの標準化  | 国が検討を進めている標準化システムを導入することにより、従来、システム導入・運用に要していた経費を削減するとともに、可能なものについては他自治体とのシステム共同利用を進めることで、システム導入・運用経費のさらなる削減やシステム管理業務の効率化を図る。 | 令和6年度<br>(令和5年度中に概算) |                             |
| 56 | キャッシュレス化の推進 | 「(仮称)堺市キャッシュレス計画」を策定し、市民の利用機会が多い窓口でのキャッシュレス化を推進することなどにより、市民の利用性向上と業務の効率化を図る。  | 令和3年度<br>(令和3年度中に概算) |                             |

(2) その他の取組

| No | 取組項目                 | 概 要   | 実施年度<br>(予定) | 収支改善効果<br>概算見込額<br>(令和12年度) |
|----|----------------------|---|--------------|-----------------------------|
| 57 | 市内ネットワークのフロアフリー化・無線化 | 市内ネットワークの無線化、フロアフリー化を進め、システムへの接続を容易にすることで、業務の効率化やペーパーレスの推進、庁舎のレイアウト変更に関する工事費の低減などを図る。 | 令和3年度        | —                           |

(令和12年度 収支改善効果概算見込額 合計 20.6億円) (※)

- (※1) 令和3年8月公表時点で算出可能な取組の合計見込額  
(※2) 今後の取組の具体化・追加等により更に増額予定  
(※3) 四捨五入の關係上、内訳の計と合計は一致しない

# 【お願い】賛同金（一口500円）をお寄せ下さい

この活動を継続させるために皆様のご厚志を求めています

賛同人は1197人（8月31日現在）です

市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す市民1000人委員会

## 【第3期会計報告（4ヶ月中間）】

自 2021/05/01 至 2021/08/31

|        |               |                            |
|--------|---------------|----------------------------|
| 〔収入の部〕 | 賛同金収入         | 231,500円（147人、1/1以降累計375人） |
|        | 販売収入          | 10,440円（『市政レポート第6号』）       |
|        | YouTube視聴料    | 142,500円（第5・6回市政学習会、108人）  |
|        | 会議参加費         | 20,000円（第6回市政学習会、40人）      |
|        | <b>収入の部合計</b> | <b>404,440円</b>            |
| 〔支出の部〕 | 会議・集会費        | 48,586円（第5・6回市政学習会等）       |
|        | 通信費           | 132,274円（『市政レポート第6号』）      |
|        | 印刷費           | 129,819円（『市政レポート第6号』等）     |
|        | 消耗品費          | 8,829円                     |
|        | <b>支出の部合計</b> | <b>319,508円</b>            |
|        | 〔当期収支差額〕      | +84,932円                   |
|        | 〔前期繰越金〕       | 726,391円（第2期末2021年4月30日）   |
|        | 〔合計残高〕        | 811,323円（2021年8月31日現在）     |
| （内訳）   | 現金            | 77,441円                    |
|        | 郵便振替口座        | 696,762円                   |
|        | ゆうちょ銀行        | 141,270円                   |
|        | 未払金           | △104,150円／計811,323円        |

# 賛同金の振込先は、

\* 郵便振替口座：記号00930-7-番号325186

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

\* ゆうちょ銀行 通常貯金 記号：14010 番号：69946591

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンイインカイ

# 他の金融機関から振り込む場合は、

【店名】ヨンゼロハチ（四〇八） 【店番】408

【預金種目】普通預金 【口座番号】6994659（7桁）



市政を刷新し清潔な堺市政を取り戻す

## 市民 1000 人委員会の歩み

### 【2019年】

- 4月22日 竹山修身前堺市長、辞職表明
- 23日 市民 1000 人委員会立ち上げ
- 25日 第1号フライヤー（1万2千枚）
- 30日 第1回会議（49名）
- 5月6日 スタートのつどい（250名）
- 11日 第2回会議（40名）
- 17日 野村友昭氏、立候補表明
- 19日 第3回会議（72名）
- 20日 堺東駅前に事務所開設／専従者配置
- 26日 堺市長選告示
- 6月4日 都構想反対 みんなでつくろう ええまち堺 TALK&LIVE（250名）
- 8日 みんなで語ろう 堺の未来 市民共同大街宣@中百舌鳥駅前（250名）
- 9日 堺市長選挙投開票 野村友昭氏 123, 771票  
立花孝志氏 14, 110票  
永藤英機氏 137, 862票

### 23日 市長選・振り返りのつどい（155名）@サンスクエア堺

7月20日『市長選・振り返りレポート』発行（1200部）

### 10月14日 第1回市政チェック学習会（192名）@堺市産業振興センター

11月2日『市政レポート第1号』発行（1200部）

### 【2020年】

- 2月1日 第2回市政チェック学習会（130名）@東文化会館（ゲスト：北野妙子氏）
- 3月10日『市政レポート第2号』発行（1200部）
- 4月20日 堺市長等に『コロナ対策に関する緊急市民要望』提出
- 5月7日『市政レポート第3号』発行（1100部）
- 8月1日 第3回市政チェック学習会（141名）@サンスクエアホール（森高志氏）
- 8月11日『市政レポート第4号』発行（1200部）

### 10月10日～11月1日の毎土日の8回、

大阪市廃止住民投票・西成路地裏・投票所前対話行動：203名の市民が延べ547回参加

### 【2021年】

- 1月1日 堺東駅前に『市民共同オフィス』開設
- 10日 第4回市政チェック学習会（140名・Web34名）@サンスクエアホール
- 2月11日『市政レポート第5号』発行（1200部）（小西禎一氏）
- 5月8日 第5回市政チェック学習会（YouTube視聴690回）@市民共同オフィス
- 5月21日『市政レポート第6号』発行（1200部）（西川正治氏）
- 8月21日 第6回市政チェック学習会（41名 YouTube視聴487回）@サンスクエア堺
- 9月10日『市政レポート第7号』発行（1200部）（森 裕之氏）

2021年9月10日発行

編集 市民1000人委員会

発行者 市民1000人委員会

〒590-0959

堺市堺区大町西三丁1番29-502号

TEL 072-229-6331

FAX 072-242-6315

Email Q Y D04504@nifty.com

振込先

◆郵便振替口座

加入者名：市民1000人委員会 シミンセンニンインカイ

記号：00930-7-325186

◆ゆうちょ銀行 通常貯金口座

加入者名：シミンセンニンインカイ

記号：14010 番号：69946591

※他の金融機関からの振り込みの場合は

店名：四〇八 ヨンゼロハチ

店番：408 種目：普通預金 口座番号：6994659

たたかう  市民、あなたとともに

頒価 300円